

ホーチミン市における日本商工会の設立と初期の活動

白石昌也[†]・伊東淳一^{††}

The Japan Business Association of Ho Chi Minh City

Masaya Shiraishi and Jun'ichi Ito

The Japan Business Association (or the Japan Commerce and Industry Association) of Ho Chi Minh City was established in April 1994: its members were mainly Japanese business people and investors stationed in Ho Chi Minh City and the surrounding region of southern Vietnam. However, at the beginning, the Vietnamese authorities were very reluctant to officially recognize the existence of any organizations of foreigners working and/or living in the country. It was only in September 1998 that the Ho Chi Minh City authorities officially recognized the JBA and similar American and French organizations.

By 1998 the JBA existed as a “voluntary” organization and had to confine its activities mainly to mutual help among Japanese members, although they did have occasional contacts with the city administration on practical matters. It was only after obtaining official status in 1998 that the association could act as a negotiator and/or pressure group vis-à-vis the Vietnamese government concerning the improvement of the business environment and investment conditions in the country.

In the first section of this paper, the authors describe how the JBA was established as a “voluntary” organization and finally obtained official recognition by the Vietnamese authorities. The second section provides basic information about the membership and the organizational outlook of the association. The third section discusses the association's earlier activities, such as mutual help, entertainment activities and business-related information-sharing among the members, as well as its activities for the establishment of a Japanese school in the city.

はじめに

日本とベトナムの経済関係は、その過去においておおむね低調であった。第2次世界大戦以前にあっては、ベトナムの宗主国フランスによる厳しい保護貿易体制が、大戦後にあっては、インドシナ半島の戦乱が、大きな阻害要因となっていた。ただし、インドシナに日本軍が進駐しフランスによる経済独占体制が崩れた第2次世界大戦期（1940-45年）、及び戦乱終息への展望が見え始めたパリ和平協定以降のベトナム戦争末期（1973-75年）には、日本とベトナム（1970年代については南ベトナム）との経済関係がかなり緊密となり、少なからぬ日本商社・企業がベトナムに進出した。しかし、そのような状況も、それぞれ日本の敗戦（1945年）とサイゴン政権の崩壊（1975年）によって、長続きすることはなかった。

ベトナム戦争終了直後の1975年より、日本政府は北ベトナム政府（76年からは統一ベトナム政府）

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

^{††} 株式会社ワールド・リンク・ジャパン取締役、前・日商岩井総合研究所代表取締役

に対する公的援助 (ODA) の供与を開始し、日本の経済界は「新生ベトナム」との関係拡大に期待を寄せた。しかしながら、1978 年以降の中越対立の激化とカンボジア紛争の勃発によって、その期待も裏切られることとなった⁽¹⁾。

1986 年末ベトナムは共産党第 6 回大会においてドイモイ（刷新）路線を採択し、統制経済メカニズムから市場経済メカニズムへ、ソ連・東欧一辺倒の対外関係から全方位的な対外開放へと、方向の転換を開始した。そして、その一環として 1987 年から外国人ビジネスマンへの中長期ビザの発給規制を緩和し始め、また 1988 年 1 月には外資法を施行した⁽²⁾。その間に日越間の貿易量も飛躍的に増大し始め、日本はベトナムにとって最大の貿易相手国の一つとなった。その背景には、ベトナム政府の積極的な対外開放政策への転換、ソ連との合併事業によって採掘されたベトナム原油の対日輸出開始（1987 年 4 月）、そしてソ連・東欧社会主義諸国（ベトナムにとって主要な経済的パートナーであった）の混乱・動揺などの諸要因が存在した。

事態の変化に即応して、日本の一部商社・企業はベトナムへの本格的な進出を考え始めた。ところが、これに対して ASEAN 諸国（特にタイとシンガポール）や米国議会から強い懸念と抗議が表明された。カンボジア紛争の打開を目指して国際社会がベトナムに圧力をかけるために経済封鎖を行っている時期に、「抜け駆け」をするのは不当だというのがその理由であった。このために、日本の政府も経済界もベトナムとの関係拡大に慎重とならざるを得なくなった⁽³⁾。

事態が変化するのは、1991 年後半以降のことである。すなわち、同年 10 月にパリでカンボジア和平協定が調印され、さらにそれに連動する形で 11 月には中越関係が 13 年ぶりに正常化した。米国による対越禁輸は依然続いているものの、日本の商社・企業の活動を制約してきた最大の要因が取り除かれた。そして、1992 年 11 月に日本政府は対越 ODA を再開した。それ以降、日本はベトナムにとって最大の援助供与国となっている。

この前後より、日本の商社、企業、ついでゼネコンや銀行は、堰を切ったようにベトナムへの進出を本格化させた。各社が競ってハノイとホーチミン市（旧サイゴン）に駐在員事務所を開設し、また直接投資も始まった。日本の主要なマスメディアも、特派員を常駐させるようになった⁽⁴⁾。ベトナムを訪れる観光客も増え始めた。人的往来の拡大に應えるために、1994 年 11 月には関西空港とホーチミン市の間に直行便が就航し始めた。日本国内では、ベトナムに関する書籍や雑誌記事が、経済問題から観光スポット、料理に至るまで数多く刊行されるようになった。「ベトナム・ブーム」の到来である⁽⁵⁾。

かくして、日本とベトナムの間には、16-17 世紀の日本人町時代以来初めて、長期に持続する緊密な経済関係が築かれたのである。このような趨勢の中で、ハノイとホーチミン市の双方に、日本商工会が設立されるに至った。本稿では、主としてホーチミン市の日本商工会に焦点を当てて、1994 年前後におけるその設立経緯や、その後西暦 2000 年頃までの活動内容を概観する。

第 1 節 ホーチミン日本商工会の設立から正式認可まで

1. 「日本人会」設立の模索

「はじめに」で述べたように、日本の対ベトナム経済進出は 1990 年代に入ってから本格化した。ホー

チミン市における日本商社・企業の駐在員事務所（正式認可ベース）は、当初ほぼゼロであったものが、1993年第1・四半期には30数社、同4月頃には60数社、8月には72社へと膨れ上がった⁽⁶⁾。さらに、日本からの訪問客や滞在者の増大に伴って料理店やホテルなどで勤務する人々、また大学で言葉を勉強する留学生など、様々な日本人が長期滞在するようになった。ホーチミン市の在留邦人数は、1992年8月時点で約70名であったものが、1993年1月には約100名、9月には約150名、1994年1月には約250名へと急増しつつあった（ちなみに、1997年半ば時点では約1,300人）⁽⁷⁾。

このような状況に対して、1993年1月1日に業務を開始した在ホーチミン市日本総領事館⁽⁸⁾は、さらに増加の予測される邦人に対する安全確保（とりわけ緊急連絡網の構築）の必要性などの見地から、「日本人会」の設立を構想し、同市に駐在する主要な商社関係者などに打診を始めた。しかし、この時点では、各商社とも駐在員事務所を開設したばかりであって多忙を極め、かつ各社間でのビジネス上の競争も激しく、なかなか団体を組織するという状況になかった。ただし、折りから大手邦銀の進出が予定されていたので⁽⁹⁾、より「ニュートラル」な立場から組織作りに取り組めるであろう邦銀関係者の到着を待ってから、話を具体化しようということになった。

1993年7月7日、ホーチミン市の駐在員数名が総領事館に招かれ、久保田真司総領事から改めて「日本人会」結成推進の依頼を受けた。その結果、7月13日に総領事館において、「日本人会発足準備委員会」の最初の会合がもたれた。参加者は伊東（日商岩井）、田中（伊藤忠）、広岡（三井物産）、小島（三菱商事）、安田（東京銀行）、小野（日本郵船）、そして総領事館側から久保田総領事などであった。

準備委員会はその後も協議を重ね、11月17日には「ホーチミン日本人会設立趣旨書」、同「会則」の草案を作成し、11月21日には広岡正夫（三井物産）を代表幹事、小野博正（日本郵船）を事務局長に互選した。そして、翌22日には、主要商社・企業の駐在員事務所長にあてて、日本人会の設立発起人として協力して欲しい旨の文書を、「趣旨書」最終案とともに送付した。この間、小野を中心とする仮事務局メンバーが各法人のオフィスを回って参加を直接呼びかけた。日本人会発足の時期は、総領事館で新年会（賀詞交換会）が開催される予定の翌94年1月15日を目処とした⁽¹⁰⁾。

年が明けて1994年1月6日、準備委員会のメンバーは、ホーチミン市駐在の大手9商社（三井物産、伊藤忠商事、兼松、住友商事、トーメン、ニチメン、日商岩井、丸紅、三菱商事）代表者の会合を招集して、設立発起人としての協力を再度要請した。その結果、1月11日、総領事館において9商社事務所長と小野、及び久保田総領事が集って「日本人会発足根回し会」を開催する運びとなった。しかし、その席上では参加者の足並みが揃わず、1月15日の発足予定は時間的に間に合わないとの理由で、4月1日へと目標日を延期することになった。また、会則などをさらに検討するため正式な「発起人委員会」の設立が合意された。総領事館側では、近隣諸国に所在する日本人会の会則など参考資料を取り寄せることとなった。

1月15日に総領事館で開催された邦人賀詞交換会では、参会者に対して広岡が「日本人会」の構想（4月1日を目処として発足する）を披露し、また同「発起人委員会」設立の趣旨を説明した。

2月5日、日商岩井事務所において、9商社を含めて計14社の代表が集まる「発起人委員会」の第1回会合が開かれた。しかし、出席者の多くからは「日本人会」としての発足に対する疑念が種々表明さ

れ、代わりに「日本商工会」として組織を立ち上げるべきだとの声が上がった⁽¹¹⁾。

2. 「日本商工会」への方針転換と設立経緯

この時期までに、ハノイではすでに（当局からの正式許可を得ない任意団体として）「日本商工会」が結成されていた（1992年12月に結成、初代会長は明和産業事務所長・山下考三）。これは、当時の大使・湯下博之の積極的な働きかけもあり、ベトナム側の商工会議所や国家協力投資委員会（SCCI、後に国家計画委員会と合併して計画投資省、略称 MPI となる）から暗黙の了解を得て発足したものであった⁽¹²⁾。

しかし、ホーチミン市の方では、当初あくまでも「日本人会」の結成にこだわった。それは、総領事館の強い意向でもあった。主要な理由は、上述のとおり、在留邦人に対する保護の見地から緊急連絡網を整備することが必要であり、そのためには法人、個人の別を問わず、できるだけ多くの邦人が加入できる組織が望ましいと判断したからである。とりわけ商業都市たるホーチミン市の場合には、行政都市としての性格が強いハノイとは異なって、実質的に営業活動を行っている長期出張者や、料理店の経営者、ホテル従業員など様々な日本人が滞在しており、当局から正式認可を得て駐在員事務所を構えている商社・企業を主要メンバーとする「商工会」では、十分な連絡網を構築できないとの懸念があった。

しかしながら、2月5日に開催された拡大発起人会合では、インドネシアの事例などを引き合いに、「日本人会」の結成に悲観的な意見が主流を占めた。すなわち、インドネシアでは「結社の自由」が制限されている上に、華僑・華人系の組織化に対する当局の懸念も根強く、結局「日本人会」という名称を諦めて「日本人クラブ」として発足した経緯がある。「日本人会」では相互扶助的な団体としてのイメージが強く、華僑系組織と同類視され、当局からの警戒や反発を招くおそれがあったのである。ましてやベトナムでは（しかも多くの華人系住民がいるホーチミン市では）、「日本人会」の結成など到底無理であろう。むしろこの際は、「日越経済関係の促進」を目的とする経済団体としての性格を前面に出したほうが得策である。それならば当局から正式に認可されないまでも、黙認されるであろう。以上のような判断に基づき、ハノイですでに採用されていた「商工会」方式を踏襲するべきだというのが、参会者の多数意見となった⁽¹³⁾。

2月18日、広岡と小野は久保田総領事に会って、この間の経過を報告した。その席上では、名称を「日本人会」や「日本人友好倶楽部」とするにせよ「商工会」とするにせよ、正式許可は望めないのも、とにかく組織を立ち上げ、結果を事後的にベトナム当局側に通知して既成事実化を図るとの方針が確認された。また、総領事が（適当なタイミングをみて）ホーチミン市人民委員会に根回しや打診を行うことも話し合われた。

2月28日、総領事館において「ホーチミン日本商工会」会則起草委員会の発足会が開かれた。出席者は9商社、東京銀行、大成建設、間組、コトブキ、日本郵船の代表者、そして久保田総領事の15名であった。委員会は続けて2月12日、3月15日、18日に会合を持ち、会則と趣旨書を完成させた。この間、3月16日には仮事務局が商工会申込書を作成した。

かくして、1994年4月1日をもって、ホーチミン市の日本商工会が69法人・組織の参加を得てスタートした。その第1回理事会は4月16日に、その最初の会員総会（発足総会、於フローティングホテ

ル)は6月30日に開催された⁽¹⁴⁾。

3. 正式認可の獲得まで

このようにして発足したホーチミン市の日本商工会は、前述のとおり、ベトナム当局に正式に届け出て認可を得た団体ではなかった。そもそも、ベトナム側のどの部署が許認可権限を持っているのかも判然としていなかった。それとなく心当たりの役人に打診してみても、「しかるべき法規が存在しない」との理由で、はっきりとした返事を得られない。以上のような状況に鑑みて、商工会の中心メンバーは「発足したばかりの時期に、このような問題で当局と揉めることもなかろう」と判断し、しばらくは実質的な活動を先行させることにした。同じ頃、ホーチミン市に進出している米国やフランスの企業も、当局からの許可を得ないままに同種の組織を設立し活動を開始していた。そのことも、以上のような「中途半端」な方針を継続する際の判断材料の一つとなった⁽¹⁵⁾。

以上のような状況に鑑みて、日本商工会は発足の当初、当局からクレームがつくことを避けるために、団体名での公的活動を差し控える方針を採った。そして、例えば会費を徴収するにしても、振り込み先口座を団体名義ではなく会長の個人名義とするなど細心の注意を払った⁽¹⁶⁾。

しかしながら、会の運営が軌道に乗るにつれて、以上のような状態を継続することは、不都合となっていた。とりわけ、経済団体として最も重要な活動の一つである当局側との公式な協議、交渉などを行うことができない。

そこで、1995年4月に商工会第2代会長となった伊東淳一は、就任まもなく、市人民委員会主席（市長）のチュオン・タン・サン（後に市党委員会書記、党政治局員）と面談した際に、日本からの投資をさらに誘引するための環境整備問題などを話し合う組織として日本商工会を設立したことを告げ、市人民委員会傘下の投資委員会と話し合いの場を持ちたいと訴えた。これに対してサン市長は、「意見交換は良いことなので、是非実現したい。なお、今のベトナムには外国企業の集まりを規定する法律がないが、皆さんの活動を邪魔するようなことはしない」と答えた。つまり、商工会の活動を暗黙のうちに容認すると言質を、市行政の最高責任者から直接引き出すことに成功したわけである。

ただし、それ以降も、ベトナム当局は日本商工会の存在を知りながら、公式には一切言及せず、商工会からの問い合わせなどの手紙も、受理はするが文書としては回答せず、代わりに口頭で意見を述べるといった状態が続いた⁽¹⁷⁾。

その間に、ホーチミン市の日本商工会は、ハノイの日本商工会と連携しつつ、日本大使館や経団連訪越ミッションなど様々なルートを通じて、ベトナム側に正式認可を打診し続けた。また、チャリティー・バザーの開催（次節で言及）などを通じて、商工会の存在を社会的に認知させる努力を怠らなかった。

ベトナム当局の姿勢も、徐々に日本商工会の活動と存在に対して好意的、協力的となっていた。例えば、1995年2月に経団連ミッションがホーチミン市に來訪して「日越対話促進フォーラム」を開催した際には、その後援者としてホーチミン日本商工会も名前を連ね、また1996年7月にはハノイにて同市の日本商工会を主催者としベトナム側の国家計画投資省(MPI)をカウンターパートとする「日越ビジネスマン意見交換会」の開催が実現した際には、ホーチミン日本商工会の代表も参加するなど、半ば公

的な場面でも「商工会」として活動することができるようになった⁽¹⁸⁾。

とりわけ、1996 年後半から海外企業による対越直接投資が停滞し始め、1997 年にアジア地域での通貨危機が発生した頃になると、その傾向がますます顕著となった。すなわち、以上の事態に危機感を強めたベトナム当局は、法的側面などを含めて投資環境の整備、見直しを図る必要性を痛感し、日本商工会など海外企業の諸団体を対話の相手として積極的に評価する姿勢を示すようになった。かくして例えば、1997 年 7 月にはハノイにおいて計画投資省 (MPI) の呼びかけによる最初のラウンド・テーブル会合が、また同年 10 月にはやはりハノイのベトナム商工会議所において「意見交換会」が開催され、MPI をはじめとするベトナム側関連当局とハノイおよびホーチミン市の日本商工会代表との間で直接対話の機会が設けられた。そして、1998 年 2 月にはホーチミン市において市人民委員会と同市日本商工会の間で最初の「懇談会」が開催された。この懇談会は、市人民委員会副主席（副市長）の呼びかけによって実現したものである。

その間、ハノイにおいては 1997 年 11 月に経団連ミッション（団長・西尾哲日商岩井相談役）が訪越した機会に、ベトナム側より同市の日本商工会を正式に認知する意向が伝えられた。このような趨勢の中で、1998 年 5 月にはホーチミン市の日本商工会も、団体認可申請の書類を市人民委員会に対して提出した。同人民委員会より正式認可が出されたのは、9 月 28 日のことである（文書番号 03/GP-HHDH/HCM）。なお、同日付けで米英豪の同種団体にも許可が与えられた⁽¹⁹⁾。

以降、ホーチミン日本商工会はベトナム側当局との正式な対話相手として、様々な活動（次節参照）を展開していくことになる。

第 2 節 ホーチミン日本商工会の組織

1. 会員資格と会員数の推移

ホーチミン日本商工会は、その設立の経緯もあって、一方においては、日本の進出企業関係者が参集する経済団体としての性格を持ちつつ、他方においては、「日本人会」に代替する機能をも有することとなった。すなわち、日本商工会と日本人会が並存するバンコクでならば、以上の 2 団体が分有するであろう役割を、ホーチミン市の場合には、商工会が一手に引き受ける形となったのである。

このことに関連して最初に生じた問題は、会員資格の問題であった。すなわち、当時のホーチミン市には、前述のとおり、日本企業から派遣されたビジネスマン以外に、様々な日本人が居住していた。「日本人会」ならば彼らにも会員となる道が開かれるのだが、「商工会」ということになると問題は微妙となる。事実、ハノイの場合には、当局からの無用なクレームを予防するという理由もあって、正式な許可を得た法人事務所などに会員資格を限定していた⁽²⁰⁾。

この問題に関してホーチミン市の場合には、正規の認可を得て活動している商社・企業駐在員事務所や日系合弁企業を正会員とし、それ以外の入会希望については、理事会の承認をもって準会員（総会での議決権を持たない）とすると規定された。ただし、準会員としての入会事例は実際問題としてはきわめて少なく、また時日の経過とともに正会員との区別も曖昧となっていた⁽²¹⁾。

会員は原則として、法人・組織単位での入会である（文書による入会希望に基づき理事会で 3 分の 2

ホーチミン市における日本商工会の設立と初期の活動

表 1: ホーチミン日本商工会会員の推移 (単位: 法人・組織数)

	会 員 数	(うち準会員数)	(備考)
94 年 4 月	69		商工会発足時点
6 月	73	(8)	商工会発足総会開催時点、 入会申請中の 3 社を含む
11 月	86		第 7 回理事会開催時点
95 年 5 月	91	(10)	第 2 回総会開催時点
7 月	101		第 2 回理事会開催時点
12 月	121		第 7 回理事会開催時点
96 年 3 月	131		第 10 回理事会開催時点
5 月	140	(8)	96 年 5 月時点会員名簿
97 年 6 月	178		第 4 回総会開催時点
98 年 4 月	202		
12 月	208		第 6 回総会開催時点会員名簿
99 年 4 月	206	(8)	00 年 2 月時点会員名簿
00 年 2 月	215	(8)	

依拠資料: ホーチミン市日本商工会「活動報告」(各年度); 「会員名簿」(各年度); 小野, 前掲資料; その他関連資料より作成。

以上の賛成をもって承認)。ただし、ホーチミン市在住の日本人有識者に対しては、個人の資格で「顧問」を委嘱することがありうる⁽²²⁾。

会員数の推移は、表 1 のとおりである。

2. 組織と役職⁽²³⁾

ホーチミン日本商工会の英語訳は、当初 The Japan Commerce and Industry Association of Ho Chi Minh City (略称 JCIA) であったが、1999 年頃からは The Japan Business Association of Ho Chi Minh City (略称 JBAH) に改められた。

商工会の定期総会は年 1 回 (5-6 月頃) 開催される。商工会の理事会は、原則として毎月 1 回開催される。理事会の任期は、4 月から翌年 3 月までの 1 年間である。会則の上では、理事を選出するのは定期総会であるが、実際には、前期の理事会によって新規の理事 (候補) が予め決定され、4 月に新理事会の第 1 回会合が招集される。しかる後に、5-6 月頃開催の総会で、新理事が追認されるという手順になっている。商工会の会長と副会長は新理事の中から互選される建前となっているが、実際の人選は新理事の決定と並行して行われている。

その他の役職としては、事務局長と監事 (会計監査担当) を会長が指名する。会則上、事務局長は必ずしも会員でなくともよいことになっているが、実際には理事の 1 人が指名されている。監事については、理事ではない会員の中から選ばれる。

会長は初代 (1994 年度) が広岡正夫 (三井物産)、ついで 1995-97 年度の連続 3 期にわたって伊東淳一 (日商岩井) が務めた。その後は、1 年任期ごとに会長が交代している。すなわち、1998 年度には大北裕之 (住友商事)、1999 年度には岩間憲道 (三井物産)、2000 年度には山崎末次 (三菱商事) といった具合に、大手商社からの選出が続いている (表 2 参照)。

副会長の人数は発足当初 (1994 年) には 1 名であったが、1995 年度からは 2 名、1996 年度からは 5

図1: ホーチミン日本商工会の組織的変遷 (1994-2000 年度)

1994 年度	1995 年度	1996 年度
教育分科会	教育分科会	教育・医療分科会
医療分科会	医療分科会	
文化・生活分科会	文化・生活分科会	生活・レジャー・文化交流分科会
レジャー分科会	レジャー分科会	
税務分科会	税務・法律分科会	税務・法律分科会 現法分科会 駐事問題分科会
	日本人学校設立準備委員会 (95/1/25 第1回会合)	日本人学校設立準備委員会 (96/2/7 再発足第1回会合) バザー実行委員会 (96/3/2 第1回会合)
1997-1998 年度	1999 年度	2000 年度
組織・規約委員会	組織・規約委員会	組織・規約委員会
広報・渉外委員会	広報・渉外委員会	広報・渉外委員会
教育・医療・安全委員会	教育・医療・安全委員会	教育・医療・安全委員会
スポーツ・文化委員会	スポーツ・文化委員会	スポーツ・文化委員会
税務・雇用委員会	税務・雇用委員会	税務・雇用委員会
投資促進委員会	投資促進委員会	投資促進委員会
日本人学校運営委員会	日本人学校運営委員会	日本人学校運営委員会
貿易部会	貿易部会	貿易部会
建設部会	建設部会	建設部会
運輸・サービス部会	運輸・サービス部会	運輸部会 サービス部会
金融・保険部会	金融・保険部会	金融・保険部会
第1工業部会	第1工業部会	第1工業部会(自動車, セメント, 金属など)
第2工業部会	第2工業部会	第2工業部会(食品, 繊維など)
第3工業部会	第3工業部会	第3工業部会(家電, エレクトロニクス, 情報・通信など)
第4工業部会	第4工業部会	第4工業部会(タントゥアン輸出加工区進出企業)
第5工業部会	第5工業部会	第5工業部会(ドンナイ・ビンズオン地区進出企業)
	バザー実行委員会	バザー実行委員会
	R/T 作業部会 1, 2, 3	R/T 作業部会 1, 2, 3, 4
	PSF 委員会	PSF 委員会

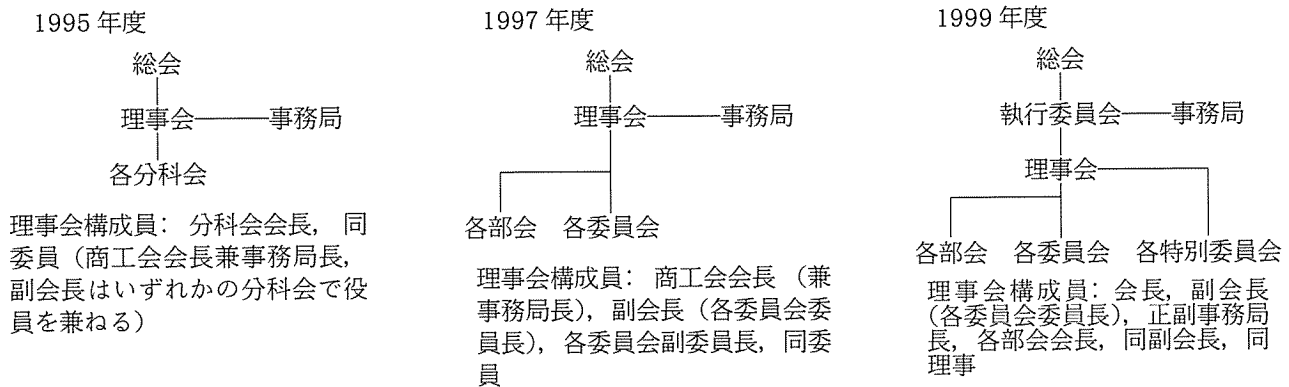
注釈: 現地は現地法人, 駐事問題は駐在員事務所問題, R/T はラウンド・テーブル, PSF はプライベートセクター・フォーラムを意味する。

依拠資料: 「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版, 『メコンの風』1-3号より筆者作成。

つの分科会会長及び日本人学校運営委員長の6名構成となった。さらに, 1997年度からは分科会の名称を委員会に改めて合計7つの委員会(日本人学校運営委員会を含む)の委員長が全員副会長となる形に変更された。

事務局長については, 1994年度は会長とは別に小野博正(日本郵船)が選出されたが, 次の3年間(1995-97年度)は伊東会長が兼任した。1998年以降は, 再び会長職と事務局長職が別の人間によって担われる体制に復した。すなわち, 1998年度が竹内隆(大阪商船三井), 1999年度が上野隆樹(伊藤忠

図 2: ホーチミン日本商工会組織系統図 (1995, 97, 99 年度)



依拠資料: 前図に同じ。

商事), 2000 年度が浅田弘一郎 (住友商事) である。また, 1999 年度からは事務量の増大に応じて, さらに副事務局長が置かれることとなった。監事は 1994 年の発足当初から連続 5 期にわたって, 大木守 (さくら銀行) が務めた。大木の帰国に伴って, 1999 年度からは菊池久幸 (東海銀行) が後任に指名された。

また, 1999 年からは理事会とは別に, 会長, 副会長 (7 名), 正副事務局長の合計 10 名で構成される (臨時) 執行委員会が開催されるようになった。

会則に規定されている顧問については, 初年度は誰も指名されなかったが, 翌 1995 年度から 97 年度にかけて, 主要な役職を退いた前任者若干名が委嘱された。その後, 1997 年度からは中村恭紀・JETRO アドバイザーが, 1998 年度からは島村博幸・日本商工会議所事務所長 (通産省より出向) が, ホーチミン市着任とともに委嘱されている。また, 歴代の総領事 (当初は久保田真司, 1997 年度からは国枝昌樹, 1999 年度からは林渉) は, 名誉顧問となっている。ちなみに, 日本総領事館と日本人学校は「名誉会員」としての参加である。

商工会の実際の活動は 1994 年度から 96 年度まで, 分科会によって分担された。発足当初は, 教育や医療など, むしろ「日本人会」的な機能を担う分科会が主体で, 経済団体的な性格を持つ分科会は税務 (95 年度からは税務・法律) の一つのみであった。ただし, 1996 年度には, 現地法人企業問題と駐在員事務所問題をそれぞれ検討する分科会が新たに設置された。分科会の会長と委員 (これに加えて 1996 年度からは日本人学校運営委員会の役員) は, 理事会のメンバーから選任された (図 1, 図 2 参照)。

商工会が大幅な組織的再編を行い, 経済団体的な性格を強めるのは, 1997 年度からである。すなわち, 分科会という名称を委員会に改めるとともに, それとは異なるカテゴリーの組織として部会を立ち上げた。

委員会は, 商工会の全体に関わる諸事項を担当するものである。そのうち, 既存の分科会・委員会を継承した教育・医療・安全, スポーツ・文化, 日本人学校運営の 3 委員会は, 従来からの「日本人会」的な機能を分掌するものである。また, 新たに設置された組織・規約, 広報・渉外の 2 委員会は, 商工会としての組織問題や対外活動などを担当する。それ以外に, 商工会会員全体に関わる経済問題を扱う組織として, (従来の税務・法律, 現地法人企業, 駐在員事務所問題の 3 分科会を改組する形で), 税

表 2: ホーチミン日本商工会役員リスト (1994-2000 年度)

	1994 年度	1995 年度	1996 年度
会 長	広岡正夫 (三井物産)	伊東淳一 (日商岩井)	伊東淳一 (日商岩井)
副 会 長	安田新治 (東京銀行)	東 直樹 (住友商事) 古林康広 (東海銀行)	今平和雄 (東京三菱銀行) 関谷靖雄 (JAL) 新 俊六 (三菱自工) 大北裕之 (住友商事) 寺田昌明 (ソニー) 板山正利 (三井物産)
事 務 局 長	小野博正 (日本郵船)	伊東淳一 (日商岩井)	伊東淳一 (日商岩井)
副事務局長			
理 事	坂崎静二 (伊藤忠商事) 茂木英希 (兼松) 東 直樹 (住友商事) 安田新治 (東京銀行) 阿部俊行 (間組) 和田 功 (コトブキ) 永谷正明 (トーマン) 瀬在道晴 (ニチメン) 伊東淳一 (日商岩井) 竹内 健 (ソニー) 野沢憲明 (大成建設) 丹野洋二 (JVPC) ^a 服部 昭 (丸紅) 広岡正夫 (三井物産) 松見 淳 (三菱商事) 小野博正 (日本郵船)	永谷正明 (トーマン) 坂崎静二 (伊藤忠商事) 新 俊六 (三菱自工) 古林康弘 (東海銀行) 内海常蔵 (大林組) 阿部俊行 (間組) 伊東淳一 (日商岩井) 東 直樹 (住友商事) 服部 昭 (丸紅) 飯田信康 (JVPC) 寺田昌明 (ソニー) 橋 秀明 (コトブキホールディング) 野沢憲明 (大成建設) 松見 淳 (三菱商事) 瀬在道晴 (ニチメン) 板山正利 (三井物産) 茂木英希 (兼松) 今平和雄 (東京銀行) 細川健次 (JAL) 浜野幸夫 (松下電器)	永谷昌明 (トーマン) 坂崎静二 (伊藤忠商事) 新 俊六 (三菱自工) 内海常蔵 (大林組) 阿部俊行 (ハザマ) 大北裕之 (住友商事) 森 義久 (丸紅) 飯田信康 (JVPC) 寺田昌明 (ソニー) 高橋秀明 (コトブキ) 野沢憲明 (大成建設) 田村 博 (三菱商事) 藤井宏憲 (ニチメン) 板山正利 (三井物産) 馬越龍太郎 (兼松) 今平和雄 (東京三菱銀行) 関谷靖雄 (JAL) 浜野幸夫 (松下電器) 和久井淑子 (青山監査法人) 沢田正士 (安田火災海上) 中尾博昭 (きんでん) 倉本正博 (住友銀行) 藤巻義博 (東芝) 森 光広 (VINA KYOEI) 福田和記 (大阪商船三井) 小出恵二 (フジタ・コーポレーション) 伊東淳一 (日商岩井)
監 事	大木 守 (さくら銀行)	大木 守 (さくら銀行)	大木 守 (さくら銀行)
名 誉 顧 問			久保田真司 (総領事)
顧 問		小野博正 (日本郵船)	小野博正 (日本郵船) 古林康広 (東海銀行)
事 務 局	日本郵船事務所内	日商岩井事務所内	日商岩井事務所内

注: ^aJVPC は日本ベトナム石油 (以下の年度も同じ). ^b98 年 12 月時点では岩間憲道 (三井物産) に変更. 2001 山敏夫 (グンゼ) に変更, ^c山川和宏 (VN ワコール) に変更, ^d菊笠島信幸 (東海銀行) に変更, ^e神谷武が
依拠資料:

1994 年度: 「ホーチミン日本商工会総会のご案内」 (会長広岡正夫, 1994 年 6 月 14 日)

1995 年度: 「ホーチミン商工会役員・理事名簿 (1995 年度)」 (1995 年 5 月 13 日)

1996 年度: 「ホーチミン日本商工会概要」 (1996 年 5 月 11 日)

1997 年度: 「ホーチミン日本商工会理事・役員名簿」 (1997 年 6 月 12 日)

1998 年度: 「1998 年度ホーチミン日本商工会理事・役員名簿」 (1998 年 4 月 10 日), および「ホーチミン日

1999 年度: 「1999 年度ホーチミン日本商工会理事・役員名簿」 (1999 年 4 月 13 日), および『メコンの風』

2000 年度: 「ホーチミン日本商工会第 7 回総会式次第」 (2000 年 4 月 20 日), および『メコンの風』 (2000 年

ホーチミン市における日本商工会の設立と初期の活動

1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度
伊東淳一（日商岩井）	大北裕之（住友商事）	岩間憲道（三井物産）	山崎末次（三菱商事）
新 俊六（三菱自工） 板山正利（三井物産） 今平和雄（東京三菱銀行） 大北裕之（住友商事） 寺田昌明（ソニー） 関谷靖雄（日本航空） 森 英範（鹿島）	板山正利（三井物産） ^b 今平和雄（東京三菱銀行） 宮崎淳一（日本郵船） 大井晃二（日本航空） 田村 博（三菱商事） 森 英範（鹿島） 川嶋修三（富士通）	川嶋修三（富士通 CP） 松元 俊（日石三菱石油） 大井晃二（日本航空） 山崎末次（三菱商事） 今平和雄（東京三菱銀行） 浅田弘一郎（住友商事） 松本英夫（ハザマ）	岩間憲道（三井物産）会長代行・組織規約委員長 川嶋修三（富士通 CP）投資促進委員長 今平和雄（東京三菱銀行）税制雇用委員長 ^c 辻本泰明（大阪商船三井）広報渉外委員長 大井晃二（日本航空）スポーツ文化委員長 村松 孟（ビナスター）教育医療安全委員長 松本英夫（ハザマ）日本人学校運営委員長
伊東淳一（日商岩井）	竹内 隆（大阪商船三井）	上野隆樹（伊藤忠商事）	浅田弘一郎（住友商事）
		塚本俊一（ヤマトポリマー）	藤平博之（住友海上）
和久井淑子（青山監査法人） 松本俊行（伊藤忠商事） 竹内 隆（大阪商船三井） 寺崎 凱（花王） 馬越龍太郎（兼松） 沼沢清輔（ゲンゼ） 井出 博（鴻池運輸） 高橋秀明（コトブキ） 久保田優（三和銀行） 吉田稔明（清水建設） 猪崎春樹（新菱冷熱工業） 杳沢勇治（大和銀行） 近藤忠志（トーマン） 藤巻義博（東芝） 藤井宏憲（ニチメン） 片岡利昭（日鐵商事） 宮崎淳一（日本郵船） 西川克明（はせがわ） 森 光広（VINA KYOEI） 金岡俊克（富士ゼロックス） 川嶋修三（富士通） 山口孝明（VIETNAM TNT） 木戸芳太郎（マタイフレキシブル） 新井和夫（松下電器） 森 義久（丸紅） 田村 博（三菱商事） 杉山弘美（矢崎総業） 澤田正士（安田火災） 熊谷富士男（ユアテック） 寺澤昌敏（ロッテ）	上野隆樹（伊藤忠商事） 藤井宏憲（ニチメン） 馬越龍太郎（兼松） 伊東淳一（日商岩井） 近藤忠志（トーマン） 片岡利昭（日鐵商事） 森 義久（丸紅） 杳沢勇治（大和銀行） 福留雅巳（あさひ銀行） 千葉清久（三井海上火災） 内田淳一（監査法人トーマツ） 松田育夫（大木建設） 野沢憲明（大成建設） 松本英夫（ハザマ） 西川克明（はせがわ） 鶴谷 保（コトブキ） 井出 博（鴻池運輸） 梶原祥晃（電通） 阿久光男（日本ロジテム） 杉山弘美（矢崎総業） 森 光広（VINA KYOEI） 松元 俊（三菱石油） 寺澤昌敏（ロッテ） 山口孝明（VIETNAM TNT FIBERS） 後藤禎一（富士フィルム） 善 秀則（日立製作所） 藤巻義博（東芝） 遠藤重勝（YKK） 中出正明（YAMAMOTO POLYMER） 渡邊 豊（東和製作所） 林 源太郎（三洋ホームアプライアンス） 飼島晶夫（SHOWPLA）	川嶋修三（富士通 CP） 松元 俊（日石三菱石油） 大井晃二（日本航空） 山崎末次（三菱商事） 今平和雄（東京三菱銀行） 浅田弘一郎（住友商事） 松本英夫（ハザマ） 上野隆樹（伊藤忠商事） 塚本俊一（ヤマトポリマー） 川嶋修三（富士通 CP） 松元 俊（日石三菱石油） 山崎末次（三菱商事） 今平和雄（東京三菱銀行） 辻本泰明（大阪商船三井船舶） 村松 孟（ビナスター） 間嶋秀幸（野村貿易） 藤井宏憲（ニチメン） 井藤雄二（大林組） 井出 博（鴻池運輸） 上田 巖（リコー） 等々力 修（オルガン針）	岩間憲道（三井物産） 川嶋修三（富士通 PC） 今平和雄（東京三菱銀行） ^c 浅田弘一郎（住友商事） 大井晃二（日本航空） 松本英夫（ハザマ） 会川精司（日商岩井） 間嶋秀幸（野村貿易） 井藤雄二（大林組） 松田育夫（大木建設） 石原博文（佐川急便） 飯塚 正（博報堂） 西尾武寛（スコールビルジャパン） ^d 山田信之（監査法人トーマツ） 杉山弘美（矢崎総業） 佐藤勝久（三菱重工） ^e 楠 慧（染装） 永島健司（ベトナム TNT） 横田泰英（ソニー） 杉山 博（富士フィルム） 平田武三（GS バッテリー） 塚本俊一（ヤマモトポリマー） 山岡修三（ジューキ） ^f 久都内俊博（VN テンパール） 佐野嘉和（KTC） 渡邊 豊（東和） 亀井 高（マブチモーター） 今村行男（VN ワコール） ^g
大木 守（さくら銀行）	大木 守（さくら銀行）	菊池久幸（東海銀行） ^f	菊池久幸（東海銀行） ^h
国枝昌樹（総領事）	国枝昌樹（総領事）	林 涉（総領事） ^g	林 涉（総領事） ⁱ
古林康広（東海銀行） 中村恭紀（JETRO）	中村恭紀（JETRO） 島村博幸（日本商工会議所）	中村恭紀（JETRO） ^h 島村博幸（日本商工会議所） ^h	中村恭紀（JETRO） ^j 島村博幸（日本商工会議所） ^j
日商岩井事務所内	デルタ・カラヴェルホテル1406号室		

年2月時点において、^c今津康雄（東京三菱銀行）に変更、^d社名がYKKニューマックスに変更、^e村瀬彰（三菱重工）に変更、^f秋総領事として着任予定、^j（任期終了帰国のため）氏名削除。

本商工会概要」（1998年12月9日）
（1999年度版）49頁
版）49－50頁

務・雇用と投資促進の2委員会が設けられた。委員会には委員長と若干の委員が選任される。

以上の委員会以外に、1999年度からは特別委員会のカテゴリーに属する諸組織、すなわちバザー実行委員会、PSF（プライベートセクター・フォーラム）委員会、R/T（ラウンド・テーブル）作業部会（ワーキング・グループ、略称WG）（当初は3部会）が常設された。バザー活動については一時期（1996年度）アドホックな専従委員会が設立されたことがあったが、その後は関連する分科会（後に委員会）の管掌下に置かれ専従の委員会は設けられていなかった。PSF委員会とR/T作業部会は、ベトナム側の当局、ビジネス関係者との間に定例化された対話・協議のスキームに対応するためのものである。それぞれに、委員長もしくは座長と若干の委員が選任される。

以上の委員会、特別委員会の役員（委員長、座長、委員）が商工会の一部会員によって構成されるのに対して、部会は全ての会員が必ずいずれかに所属する。部会は貿易、建設などの各業種別に設置され、同業者間の親睦、連絡、情報交換を図るとともに、共通の問題や事項に取り組む（ただし第4工業部会と第5工業部会は業種別ではなく地理的区分に基づき、それぞれタントゥアン輸出加工区とドンナイ・ビンズオン地区に進出した日系企業を包括する）。それぞれの部会には幹事役として、部会長、副部会長、及び若干の委員が置かれる。

3. 事務局と財政

商工会の事務局は当初、事務局長の所属する駐在員事務所に間借りする形をとったが、1998年4月からはデルタ・カラベルホテルの一室に独自の事務所を開いた。そして、2000年10月からは、JETRO ホーチミン市事務所の正式開設に伴って、その隣に商工会事務局も移転した。

商工会事務局の専従スタッフが、伊東会長時代から雇われている。

商工会の会計年度は、理事会の任期と同じく、4月1日に始まり翌年3月31日に終了する。

その主要な財源は、会員の入会金と会費である。発足当初、入会金は正準会員ともに50米ドル、会費は年50米ドルとされていたが、翌1995年の総会において会費300ドルに値上げされた（入会金は据え置き）。その主な理由は、次節において後述するように、商工会がホーチミン市における日本語補修学級の運営や日本人学校の設立準備に直接関わるようになり、そのための活動資金が必要となったからである。その後1998年度の再値上げによって、正会員500ドル（入会金300ドル）、準会員300ドル（入会金150ドル）とされた。

それ以外に、バザー売上げなども形式的に商工会の収入として一旦計上される（その後ベトナム側に寄贈される）が、その額が商工会の収入に占める割合は大きくない。また、会則には寄付による収入も項目として規定されているが、実際には、水害被災民に対する見舞金や、日本人学校設立に際しての寄付金などの募集は、（商工会が音頭を取るにもかかわらず）商工会としての財政収入には算入せず、別勘定として扱っている。

主な支出項目は、事務局経費と、各分科会、委員会、特別委員会、部会ごとの予算に分けて立てられ、毎年春の総会で前年度分の決算報告が行われている。

その収支規模を見ると、1994年度が収入約9,000ドル、支出4,000ドル、1995年度が収入4万3,000ドル（うち会費・入会金4万ドル）、支出3万4,000ドル、1999年度が収入6万6,000ドル余

ホーチミン市における日本商工会の設立と初期の活動

表 3-1: 1994 年度分科会幹事リスト

税務分科会	◎大和銀行, 伊藤忠商事, 大成建設, トーメン
教育分科会	◎三菱商事, 住友商事, ニチメン
医療分科会	◎間組, コトブキ, ソニー
文化・生活分科会	◎東京銀行, 三井物産, 日本ベトナム石油 (JVPC)
レジャー分科会	◎日商岩井, 丸紅, 兼松

注 ◎は分科会会長

依拠資料:「ホーチミン日本商工会総会次第」(1994 年 6 月 30 日)

表 3-2: 1995 年度専門分科会役員リスト

税務分科会	◎古林泰広 (東海銀行), 永谷正明 (トーメン), 板崎静二 (伊藤忠商事), 新 俊六 (三菱自工), 内海常蔵 (大林組)
教育分科会	◎阿部俊行 (間組), 伊東淳一 (日商岩井), 東 直樹 (住友商事), 服部 昭 (丸紅), 飯田信康 (日本ベトナム石油), 寺田昌明 (ソニー)
医療分科会	◎高橋秀明 (コトブキホールディング), 野沢憲明 (大成), 松見 淳 (三菱商事)
文化・生活分科会	◎板山正利 (三井物産), 瀬在道晴 (ニチメン), 茂木英希 (兼松), 今平和雄 (東京銀行)
レジャー分科会	◎細野健次 (JAL), 浜野幸夫 (松下電器)

注 ◎は分科会会長

依拠資料:「ホーチミン日本商工会総会次第」(1994 年 6 月 30 日)

表 3-3: 1996 年度各種分科会・委員会役員リスト

[生活部会]	
教育・医療分科会:	◎板山正利 (三井物産), 藤井宏憲 (ニチメン), 飯田信康 (日本ベトナム石油), 高橋秀明 (コトブキ), 田村 博 (三菱商事)
生活・レジャー・文化交流分科会:	◎関谷靖雄 (JAL), 浜野幸夫 (松下電器産業), 馬越龍太郎 (兼松), 中尾博昭 (きんでん), 内海常蔵 (大林組)
[商工部会]	
税務・法律分科会:	◎今平和雄 (東京三菱銀行), 森 義久 (丸紅), 沢田正士 (安田火災海上), 和久井淑子 (青山監査法人), 倉本正博 (住友銀行)
現法分科会:	◎新 俊六 (三菱自工), 野沢憲明 (大成建設), 森 光広 (VINA KYOEI STEEL), 藤巻義博 (東芝)
駐事問題分科会:	◎大北裕之 (住友商事), 永谷昌明 (トーメン), 小出恵二 (フジタ・コーポレーション), 福田和記 (大阪商船三井), 坂崎静二 (伊藤忠商事)
日本人学校設立運営委員会:	◎寺田昌明 (ソニー), ○阿部俊行 (ハザマ)

注 分科会は◎が分科会会長, それ以外は理事.

日本人学校設立運営委員会は◎が委員長, ○が副委員長

現法は現地法人. 駐事問題は駐在員事務所問題の略.

依拠資料:「ホーチミン日本商工会概要」(1996 年 5 月 11 日)

(うち会費 6 万ドル余)と 7 億ドン弱 (約 5 万ドル相当, うち会費 6.8 億ドン), 支出が 5 万 3,000 ドル近くと 4 億ドン余りとなっている⁽²⁴⁾。

第 3 節 ホーチミン日本商工会の活動

発足 3 年目の 1997 年 6 月 12 日, 日本商工会の会員総会において伊東会長は, 会の活動方針を次の 3 点にまとめた。(a) ベトナムでの事業展開において商工会メンバーたる商社・企業が直面している問題を的確に把握し, ベトナム側当局に改善を促すという「商工会の本来の役割」, (b) ベトナム社会への貢

表 3-4: 1997 年度委員会・部会役員リスト

日本人学校運営委員会: ◎寺田昌明 (ソニー), 宮崎淳一 (日本郵船), 藤井宏憲 (ニチメン)
 教育・医療・安全委員会: ◎森 英範 (鹿島), 吉田稔明 (清水建設), 近藤忠志 (トーマン), 高橋秀明 (コトブキ), 松本俊行 (伊藤忠商事)
 組織・規約委員会: ◎新 俊六 (三菱自工), 森 光広 (VINA KYOEI), 森 義久 (丸紅), 金岡俊克 (富士ゼロックス), 新井和夫 (松下電器), 竹内 隆 (大阪商船三井)
 スポーツ・文化委員会: ◎関谷靖雄 (日本航空), 馬越龍太郎 (兼松), 熊谷富士男 (ユアテック), 杉山弘美 (矢崎総業), 寺澤昌敏 (ロッテ)
 広報・渉外委員会: ◎大北裕之 (住友商事), 寺崎 凱 (花王), 西川克明 (はせがわ), 久保田 優 (三和銀行), 井出 博 (鴻池運輸), 山口孝明 (VIETNAM TNT)
 投資促進委員会: ◎板山正利 (三井物産), 沼沢清輔 (ゲンゼ), 片岡利昭 (日鐵商事), 沓沢勇治 (大和銀行)
 税制・雇用委員会: ◎今平和雄 (東京三菱銀行), 田村 博 (三菱商事), 和久井淑子 (青山監査法人), 猪崎春樹 (新菱冷熱工業), 藤巻義博 (東芝), 川嶋修三 (富士通), 澤田正士 (安田火災), 堀本 (マタイフレキシブル)^a
 貿易部会: ◎田村 博 (三菱商事), ◎森 義久 (丸紅)
 建設部会: ◎吉田稔明 (清水建設)
 運輸・サービス等部会: ◎竹内 隆 (大阪商船三井)
 金融・保険部会: ◎久保田 優 (三和銀行), ◎澤田正士 (安田火災)
 第1工業部会: ◎新 俊六 (三菱自工)
 第2工業部会: ◎山口孝明 (VIETNAM TNT), ◎寺澤昌敏 (ロッテ)
 第3工業部会: ◎金岡俊克 (富士ゼロックス)
 第4工業部会: ◎沼沢清輔 (ゲンゼ)
 第5工業部会: ◎川嶋修三 (富士通), ◎寺崎 凱 (花王)

注: 委員会は◎が委員長, それ以外は委員。

部会は◎が部会長, ○が副部会長。

^aマタイフレキシブルの理事は, 表 2 (1997 年度欄) では木戸芳太郎となっている。

依拠資料: 「ホーチミン日本商工会理事・役員名簿」(1997 年 6 月 12 日)

表 3-5: 1998 年度委員会・部会役員リスト

日本人学校運営委員会: ◎宮崎淳一 (日本郵船), 藤井宏憲 (ニチメン), 松本英夫 (ハザマ), 藤巻義博 (東芝), 大阿久光男 (日本ロジテム)
 教育・医療・安全委員会: ◎森 英範 (鹿島), 鶴谷 保 (コトブキ), 上野隆樹 (伊藤忠商事), 森 義久 (丸紅), 松田育夫 (大木建設)
 組織・規約委員会: ◎板山正利 (三井物産), 森 光広 (VINA KYOEI), 梶原祥晃 (電通), 松元 俊 (三菱石油), 片岡利昭 (日鐵商事), 中出正明 (YAMAMOTO POLYMER)
 スポーツ・文化委員会: ◎大井晃二 (日本航空), 馬越龍太郎 (兼松), 後藤禎一 (富士フィルム), 杉山弘美 (矢崎総業), 寺澤昌敏 (ロッテ)
 広報・渉外委員会: ◎田村 博 (三菱商事), 山口孝明 (VIETNAM TNT), 井出 博 (鴻池運輸), 飼島晶夫 (SHOWPLA), 遠藤重勝 (YKK), 福留雅巳 (あさひ銀行)
 投資促進委員会: ◎川嶋修三 (富士通), 善 秀則 (日立製作所), 野沢憲明 (大成建設), 西川克明 (はせがわ), 沓沢勇治 (大和銀行)
 税制・雇用委員会: ◎今平和雄 (東京三菱銀行), 千葉清久 (三井海上火災), 近藤忠志 (トーマン), 渡邊 豊 (東和製作所), 伊東淳一 (日商岩井), 内田淳一 (監査法人トーマツ), 林 源太郎 (三洋ホームアプライアンス)
 貿易部会: ◎森 義久 (丸紅)
 建設部会: ◎吉田 (清水建設)^a
 運輸・サービス等部会: ◎西川克明 (はせがわ), ◎井出 博 (鴻池運輸)
 金融・保険部会: ◎千葉清久 (三井海上火災), ◎内田淳一 (監査法人トーマツ)
 第1工業部会: ◎森 光広 (VINA KYOEI)
 第2工業部会: ◎山口孝明 (VIETNAM TNT FIBERS)
 第3工業部会: ◎藤巻義博 (東芝)
 第4工業部会: ◎渡邊 豊 (東和製作所)
 第5工業部会: ◎林 源太郎 (三洋ホームアプライアンス), ◎飼島晶夫 (SHOWPLA)

注: 委員会は◎が委員長, それ以外は委員。

部会は◎が部会長, ○が副部会長。

^a表 2 (1998 年度欄) 理事名簿に氏名を見ない。

依拠資料: 「1998 年度ホーチミン日本商工会理事・役員名簿」(1998 年 4 月 10 日)

表 3-6: 1999 年度委員会・部会役員リスト

[対外渉外委員会]

投資促進委員会: ◎川嶋修三 (富士通 CP), 藤原友康 (日本ビクター), 五島俊文, 間嶋秀幸へ (野村貿易), 井藤雄二 (大林組), 佐野嘉和 (KTC)

税制・雇用委員会: ◎今平和雄 (東京三菱銀行), 森 義久 (丸紅), 村松 孟 (ビナスター), 竹岡友昭 (三洋 HA), 杉山弘美 (矢崎総業), 渡邊 豊 (東和), 高島博司 (太田昭和監査法人)

広報・渉外委員会: ◎浅田弘一郎 (住友商事), 竹内 隆, 辻本泰明へ (大阪商船三井), 澤田 毅 (日本電気), 真辺義明 (大広)

スポーツ・文化委員会: ◎大井晃二 (日本航空), 上田 巖 (リコー), 前表秀明 (東京海上)^a

組織・規約委員会: ◎山崎末次 (三菱商事), 宮崎淳一 (日本郵船)^b, 山口孝明 (ベトナム TNT), 井出 博 (鴻池運輸), 等々力 修 (オルガン針)

教育・医療・安全委員会: ◎松元 俊 (日石三菱石油), 吉田稔明 (清水建設), 一色修二 (日ペ肥料)

日本人学校運営委員会: ◎松本英夫 (ハザマ), 今村行男 (ワコール), 藤井宏憲 (ニチメン)

[商工部会]

貿易部会: ◎森 義久 (丸紅), ○会川精司 (日商岩井), 山崎末次 (三菱商事), 浅田弘一郎 (住友商事), 五島俊文 (野村貿易), 藤井宏憲 (ニチメン)

建設部会: ◎吉田稔明 (清水建設), ○松本英夫 (ハザマ), 井藤雄二 (大林組)

運輸・サービス等部会^c: ◎宮崎淳一 (日本郵船), ○真辺義明 (大広), 竹内 隆 (大阪商船三井), 大井晃二 (日本航空), 井出 博 (鴻池運輸)

金融・保険部会: ◎前表秀明 (東京海上)^d, ○高島博司 (太田昭和監査法人), 今平和雄 (東京三菱銀行)

第 1 工業部会: ◎村松 孟 (ビナスター), ○杉山弘美 (矢崎総業), 松元 俊 (日石三菱石油)

第 2 工業部会: ◎山口孝明 (ベトナム TNT), ○一色修二 (日ペ肥料)

第 3 工業部会: ◎藤原友康 (日本ビクター), ○澤田 毅 (日本電気), 上田 巖 (リコー)

第 4 工業部会: ◎渡邊 豊 (東和), ○佐野嘉和 (KTC), 等々力 修 (オルガン針)

第 5 工業部会: ◎竹岡友昭 (三洋 HA), ○今村行男 (ワコール), 川嶋修三 (富士通 CP)

[特別委員会]

R/T 作業部会第 1 (行政): ◎森 光広 (VINA KYOEI), 内田淳一 (監査法人トーマツ), 菊池久幸 (東海銀行), 小野村 (ビナスター), 北川 (三井物産), 太田 (ミツイビナ), 等々力 修 (オルガン針)

R/T 作業部会第 2 (税制・雇用): ◎今平和雄 (東京三菱銀行), 上野隆樹 (伊藤忠商事), 宮本 (富士通), 藤原友康 (日本ビクター), 田中 (PWH), 渡邊 豊 (東和)

R/T 作業部会第 3 (投資促進): ◎川嶋修三 (富士通 CP), 藤井孝男 (松下電器), 竹岡友昭 (三洋 HA), 吉田稔明 (清水建設), 佐野嘉和 (KTC), 松永 (住友商事)

バザー実行委員会: ◎会川精司 (日商岩井), 井出博 (鴻池運輸), 今平和雄 (東京三菱銀行), 山本純弘 (中央宣興), 千葉清久 (三井海上)

注: 対外渉外の各委員会は◎が委員長, それ以外は委員。

部会は◎が部会長, ○が副部会長, それ以外は理事。

R/T 作業部会は◎が座長, それ以外は委員。

バザー実行委員会は◎が委員長, それ以外は委員。

^a 1999 年 12 月時点までに, 清田大介 (東京海上) へ変更。

^b 同上時点までに, 小原哲治 (日本郵船) へ変更。

^c 同上時点までに, 運輸部会: 小原哲治 (日本郵船), 大井晃二 (日本航空) とサービス部会: 秋末義郎 (SSG), 真辺義明 (大広) に分割。

^d 同上時点までに, 清田大介 (東京海上) へ変更。

依拠資料: 「1999 年度ホーチミン日本商工会理事・役員名簿」(1999 年 4 月 13 日), および『メコンの風』(1999 年版) 49 頁。

献, (c) 在留日本人の生活に関わる問題 (教育, 医療など) への取り組み⁽²⁵⁾。

本節では, これら 3 点について, (c) (b) (a) の順に概観する。

1. 「日本人会」的な活動

ホーチミン市における商工会の活動は, その発足当初においては, 「日本人会」的な側面, とりわけ在留邦人の生活や子女教育に関連する事項に重点が置かれていた。

表 3-7: 2000 年度委員会・部会役員リスト

[対外渉外委員会]

投資促進委員会: ◎*川嶋修三 (富士通 CP), *横田泰英 (ソニー), *井藤雄二 (大林組), *山岡修三 (ジューキ)^a, *間嶋秀幸 (野村貿易)

税制・雇用委員会: ◎*今平和雄 (東京三菱銀)^b, *山田信之 (監査法人トーマツ), *杉山弘美 (矢崎総業), *渡邊 豊 (東和), *楠 慧 (染装), *平田武三 (GS バッテリー), *久都内俊博 (VN テンパール)

広報・渉外委員会: ◎*辻本泰明 (大阪商船三井船舶), *杉山 博 (富士フィルム), *飯塚 正 (博報堂), 西尾武寛 (スコービルジャパン)^c, 秋末義郎 (サイゴンスカイ G), 福本 (日商岩井)

スポーツ・文化委員会: ◎*大井晃二 (日本航空), *会川精司 (日商岩井), *石原博文 (佐川急便), 松永 (日商岩井)

組織・規約委員会: ◎*岩間憲道 (三井物産), *亀井 高 (マブチモーター), *佐野嘉和 (KTC), 永島健司 (ベトナム TNT)

教育・医療・安全委員会: ◎村松 孟 (ビナスター), *松田育夫 (大木建設), *佐藤勝久, 村瀬彰へ (三菱重工)

日本人学校運営委員会: ◎*松本英夫 (ハザマ), *今村行男, 山川和宏へ (ワコール), *塚本俊一 (ヤマモトポリマー)

[商工部会]

貿易部会: ◎会川精司 (日商岩井), ○岩間憲道 (三井物産), 江坂公一郎 (伊藤忠商事), 間嶋秀幸 (野村貿易)

建設部会: ◎井藤雄二 (大林組), ○松田育夫 (大木建設), 松本英夫 (ハザマ)

運輸部会: ◎石原博文 (佐川急便), ○辻本泰明 (大阪商船三井船舶), 大井晃二 (日本航空)

サービス部会: ◎飯塚 正 (博報堂), ○西尾武寛 (スコービルジャパン)^c

金融・保険部会: ◎山田信之 (監査法人トーマツ), ○藤平 (住友海上), 今平和雄 (東京三菱銀行) 今津

第 1 工業部会: ◎杉山弘美 (矢崎総業), ○佐藤勝久 (三菱重工)^d, 村松 孟 (ビナスター)

第 2 工業部会: ◎楠 慧 (染装), ○永島健司 (ベトナム TNT)

第 3 工業部会: ◎横田泰英 (ソニー), ○杉山 博 (富士フィルム), 平田武三 (GS バッテリー)

第 4 工業部会: ◎塚本俊一 (ヤマモトポリマー), ○山岡修三 (ジューキ)^a, 佐野嘉和 (KTC), 渡邊 豊 (東和), 久都内俊博 (VN テンパール)

第 5 工業部会: ◎亀井 高 (マブチモーター), ○今村行男 (ワコール), 川嶋修三 (富士通 PC)

[特別委員会]

R/T 作業部会第 1 [行政]: ◎小原哲治 (日本郵船), 山田信之 (監査法人トーマツ), 松永 (住友商事), 蕪木優典 (アーサーアンダーセン), 等々力 修 (オルガン針)

R/T 作業部会第 2 [雇用]: ◎藤原友康 (日本ビクター), 中村 (三菱商事), 稲葉 (ビナスター), 鈴木 (三井物産)^e, 塚本俊一 (ヤマトポリマー)

R/T 作業部会第 3 (金融・税制): ◎今平和雄 (東京三菱銀行)^b, 田中 (PWH)^f, 大南 (丸紅), 渡邊 豊 (東和), 菊池久幸 (東海銀行)^g, 高島博司 (太田昭和監査法人), 清田大介 (東京海上)

R/T 作業部会第 4 (輸出入・関税): ◎藤井孝男 (松下電器), 吉田稔明 (清水建設)^h, 佐野嘉和 (KTC), 北川 (三井物産), 太田 (ミツイビナ)^h, 田中 (CFT)

PSF 委員会: ◎秋末義郎 (サイゴンスカイ G), 今平和雄 (東京三菱銀), 田中 (PWH)^f

バザー実行委員会: ◎江坂公一郎 (伊藤忠商事), 井出 博 (鴻池運輸)^h, 橋本 (ソニー), 清田大介 (東京海上), 花谷 (東京三菱銀行), 真辺義明 (大広), 島崎 (佐川急便)

注: 対外渉外の各委員会は◎が委員長, それ以外は委員. そのうち*は商工会理事.

部会は◎が部会長, ○が副部会長, それ以外は理事.

R/T 作業部会は◎が座長, それ以外は委員.

PSF 委員会, バザー実行委員会は◎が委員長, それ以外は委員.

^a 2001 年 2 月時点までに, 秋山敏夫 (グンゼ) へ変更.

^b 同上時点までに, 今津康雄 (東京三菱銀) へ変更.

^c 同上時点までに, 社名が YKK ニューマックスに変更.

^d 同上時点までに, 村瀬 彰 (三菱重工) へ変更.

^e 同上時点までに, 安藤 (日商岩井) へ変更.

^f 同上時点までに, 角井 (PWH) へ変更.

^g 同上時点までに, 笠島信幸 (東海銀行) へ変更.

^h 同上時点では該当名なし.

依拠資料:「2000 年 ホーチミン日本商工会理事・役員名簿 (案)」(2000 年 4 月 20 日), および『メコンの風』(2000 年版) 49-50 頁.

表 4: 部会別メンバー数 (単位: 社)

	1998 年	1999 年	2000 年
貿易部会	34	30	26
建設部会	21	18	18
運輸・サービス等部会	41	43	運動部会 22 サービス部会 19
金融・保険部会	21	15	13
第 1 工業部会	18	18	20
第 2 工業部会	12	16	16
第 3 工業部会	18	18	19
第 4 工業部会	17	28	36
第 5 工業部会	18	20	23
合 計	200	206	212

依拠資料: 1998 年:「1998 年度ホーチミン日本商工会理事・役員名簿」(1998 年 4 月 10 日), 1999 年:「1999 年度活動方針 (案)」(1999 年 4 月 20 日), 2000 年:「2000 年度ホーチミン日本商工会組織図」(2000 年 4 月 20 日)

まず, 生活面については, 商工会発足当初から会員名簿を整備している。これは, 緊急連絡に用いることを予期するものであったとともに, 事務局からの各種通知 (総領事館からの伝達事項などを含む) を郵送する際に活用された。また, 商工会の活動が軌道に乗った 1998 年前後からは, 在留邦人の安全に関わる啓蒙活動 (安全講習会など) も頻繁に行われるようになっていく。

医療に関して商工会は, その設立当初から今日まで, (財)海外邦人医療基金の派遣する巡回医療団による健康相談の開催 (半年に 1 回ほどのペース) を, 総領事館と提携しつつ担当している (会員への連絡など)。また, 「ホーチミン市医療便覧」を作成して会員に配布している。

1995 年 8 月には, 皆川一夫領事が作成した『生活のベトナム語』(簡便な日常語彙集) を刊行し, 会員に有料で配布している。その他に, 1998 年 1 月には商工会機関誌『メコンの風』を発行し始めた (毎年 1 回刊行)。同雑誌には商工会全体もしくは各委員会などの活動状況やベトナム経済状況に関する記事とともに, ベトナムの文化や歴史に関する紹介記事も掲載されている。

子女教育問題に関しては, 次項に言及する。

その他の「日本人会」的な活動として重要なジャンルは, 在留邦人のレジャーや親睦に関するものである。在留邦人を対象とする新年会は, 1993 年以来総領事館の主催事業として毎年開催されていたが, 1997 年 1 月からは総領事館と商工会の共催に形式が改められ, 市内の主要ホテルの宴会ホールで開催されるようになっていく。

さらに, 商工会の主催するゴルフ大会, テニス大会が年に 2 回ずつのペースで開催されている。ただし, ゴルフのほうがテニスより人気があると見えて, 例えば 1998 年 10 月開催のゴルフ大会参加者が 62 名であったのに対して, 同年 12 月開催のテニス大会参加者は 28 名に留まっている。なお, ゴルフについては, 1998 年より年 1 回のペースで市人民委員会幹部との懇親ゴルフ大会が定例化し, また 1999 年からはホーチミン市の外国系商工団体の連合懇親ゴルフコンペも開催されるようになっていく⁽²⁶⁾。

表 5: ホーチミン日本商工会加入企業・団体リスト (1995-2000 年)

企業・団体名	所属部会 (i)	業種 (ii)	リスト記載年										備考
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2	2001/2			
アイジーエム	XX	繊維										○	
アイワ・シンガポール	XX	XX			○								準
味華おはん	XX	飲食											
青山監査法人	金・保	コンサルティング		○	○	○	○	○	○	○	○	○	01/2より中央青山監査法人
アクシス	第1	金属											
アーサー・アンダーセン	金・保	コンサルティング			○	○	○	○	○	○	○	○	
アサツーディ・ケイ	サ	広告				○	○	○	○	○	○	○	
あさひ銀行	XX	XX	○	○	○	○							
旭通信社	XX	XX			○	○							
味の素	第5	食品	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
アスザックフーズ	第4	食品				○	○	○	○	○	○	○	
アステイ・エレクトロニクス	第3	電気					○	○	○	○	○	○	
アマタ工業団地	第5	工業団地					○	○	○	○	○	○	
アジックス・キトク	第2	農林	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
安藤建設	XX	XX		○	○								
いすゞ・ベトナム	第1	自動車		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
伊藤忠商事	貿易	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
イナバタ・シカゴ・ボール	貿易	貿易			○	○	○	○	○	○	○	○	
イノアック・コーポレーション	貿易	XX				○	○	○	○	○	○	○	
岩谷産業	貿易	XX	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
インターアート	サ	内装			○	○	○	○	○	○	○	○	
インターショナルSOS	XX	医療											準
ウチヤマベトナム	XX	製造業											○
永大化工ベトナム	第4	合樹				○	○	○	○	○	○	○	
AEDC石油開発	XX	XX	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
エイワノン・インターナショナル	サ	ホテル		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
エス・ディー・ヴィー	XX	運輸											準
越興	XX	繊維											準
エヌアイ・ロジスティクス	運	運輸											
NE-CMT ENGINEERING	運・サ	XX				○	○	○	○	○	○	○	
エーベックス・インターナショナル	サ	旅行			○	○	○	○	○	○	○	○	
エムデックスベトナム	XX	機械											○

表 5: つづき

企業・団体名	所属部会(i)	業種(ii)	リスト記載年								備考	
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2	2001/2		
エムケー・セイコー	第4	製造業										
エルグ	連・サ	XX		○	○	○	○	○	○	○	○	
O.S.C TRAVEL	サ	旅行		○	○	○	○	○	○	○	○	
大木建設	建	建設		○	○	○	○	○	○	○	○	
大倉商事	XX	XX		○	○	○	○					99/12より商船三井
大阪商船三井船舶	連・サ	海運	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
O.C.S VIETNAM	サ	宅配	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
王子デックス	XX	製造業		○	○	○	○	○	○	○	○	
太田昭和監査法人	金・保	コンサルティング		○	○	○	○	○	○	○	○	01/2より監査法人太田昭和センチュリー
大林組	建	建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
近江電線	第4	XX										
OMIC-FCC INSPECTION SERVICES	連	XX	○					○	○	○	○	
オフイスジパン	XX	食品										準
オリックス	XX	XX			○							
オルガノアジア	建	設備							○		○	
海外貨物検査	連	検査			○		○	○	○	○	○	
花王	第5	化学			○	○	○	○	○	○	○	
鹿島建設	建	建設			○	○	○	○	○	○	○	
加商	貿	XX			○	○	○	○	○	○	○	
KANEFUKU FOODS Co.Ltd.	第2	水産	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
兼松	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
唐澤化成 (ベトナム)	第4	製造業			○	○	○	○	○	○	○	
川崎汽船	連	海運	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
川鉄商事	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
監査法人太田昭和センチュリー	金・保	コンサルティング										00/2まで太田昭和監査法人
監査法人トーマツ	金・保	コンサルティング		○	○	○	○	○	○	○	○	
ギン・セメント	第1	鉱業						○	○	○	○	
吉越物産	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
協伸ベトナム	第4	金属							○	○	○	
金商又一	XX	XX	○	○	○	○	○					
近鉄エクスプレス	連	運輸							○	○	○	
きんでん	建	設備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表5: つづき

企業・団体名	所属部会 (i)	業種 (ii)	リスト記載年								備考
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2	2001/2	
龍谷組	建	XX		○	○	○	○	○	○		
ゲンゼ・ベトナム	第4	繊維			○	○	○	○	○		
ケイ・エス・ケイ	第2	製造業	準	準	準	準	準	準	準	○	
KPMC	XX	コンサルティング								○	
ケー・テイ・シー・ベトナム	第4	製造業			○	○	○	○	○	○	
厚誠会デントタルセンター	XX	医療								準	
鴻池運輸	運	運輸	○	○	○	○	○	○	○	○	
鴻池組	XX	XX		○	○						
KOTOBUKI HOLDING Co. Ltd.	XX	XX	○	○	○						
コニカベトナム事務所	第3	化学					○	○	○	○	
コーラル・シッピング	運・サ	XX			○	○	○	○	○	○	
コマツ・サイゴン	第1	機械			○	○	○	○	○	○	
サイゴン・スカイ・ガーデン	サ	ホテル・リゾート			○	○	○	○	○	○	
SAIGON DARYAR PLASTIC Co. Ltd.	第2	合樹					○	○	○	○	
サイゴン・プレジジョン	第4	精密						○	○	○	
SAIGON YAMASHITA Co.	XX	XX	○	○	○	○	○				
SAIGON RESTAURANT	サ	飲食	準	準	準	準	準	準	準	準	
佐川急便	運	運輸				○	○	○	○	○	
さくら銀行	XX	XX	○	○	○	○	○				
サザンクロス・ベトナム・リミテッド	サ	ホテル・リゾート				○	○	○	○	○	
山九	運	運輸					○	○	○	○	
三景ベトナム	第4	繊維						○	○	○	
三興トレーディング	XX	XX	○								
三興インターナショナル	貿	XX			○	○	○	○			
三洋電機貿易	第3	貿易			○	○	○	○			
三洋貿易	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	
三洋ホームアプライアンス	第5	電機				○	○	○	○	○	
三和銀行	金・保	XX	○	○	○	○	○	○			
ジェーエス・バットリーベトナム	第3	製造業						○	○	○	
ジェトロ(日本貿易振興会)	XX	コンサルティング			○	○	○	○	○	○	
CFS Warehouse & Transportation	XX	XX	○	○	○	○	○	○	○	○	
CFT銅線製造会社	第5	金属						○	○	○	

表 5: つづき

企業・団体名	所 属 部 会 (i)	業 種 (ii)	リス ト 記 載 年							備考	
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2		2001/2
運 輸	運	運輸					○		○	○	99/4まで大阪商船三井船舶
澁澤倉庫	建	建設					○		○	○	
清水建設	第3	電機	○	○	○	○	○	○	○	○	
シャープ	XX	精密								○	
ジャパン・ペーパー・ベトナム	第4	製造業				○	○			○	
ジュエキベトナム	第4	機械							○	○	
商船三井	運	海運							○	○	
SHOWPLA VIETNAM Co.Ltd.	第5	合樹	○	○	○	○	○	○	○	○	
昭和ベトナム	第4	繊維				○	○	○	○	○	
白崎ベトナムコーポレーション	第5	化学				○	○	○	○	○	
新興産業	貿	貿易			○	○	○	○	○	○	
新菱冷熱興業	建	設備		○	○	○	○	○	○	○	
スコーピルジャパン	サ	XX			○	○	○	○	○	○	
鈴与	運	運輸			○	○	○	○	○	○	
スターエレクトク	第4	電気							○	○	
住金物産	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	
住銀リース	XX	XX			○	○	○				
住友海上火災保険	金・保	保険		○	○	○	○	○	○	○	
住友銀行	金・保	金融	○	○	○	○	○	○	○	○	
住友商事	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	
住友電設	建	設備		○	○	○	○	○	○	○	
染装	第2	繊維						○	○	○	
全日本空輸	XX	航空								○	
ソニー	第3	電機	○	○	○	○	○	○	○	○	
第一勧業銀行	金・保	金融	○	○	○	○	○	○	○	○	
第一企画	XX	XX			○	○					
大気社	建	設備		○	○	○	○	○	○	○	
泰恒物産	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	
大広ベトナム事務所	サ	広告					○	○	○	○	
大成建設	建	建設	○	○	○	○	○	○	○	○	
泰盛貿易	貿	貿易		○	○	○	○	○	○	○	
大丸興業	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	

表 5: つづき

企業・団体名	所属部会 (i)	業種 (ii)	リスト記載年								備考	
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2	2001/2		
大和銀行	XX	XX	○	○	○	○						
DAIWA PLASTIC	第4	精密			○	○					○	○
ダイワラシエンターナショナル	第4	金属				○	○	○	○	○	○	○
タロン	貿	貿易			○	○	○	○	○	○	○	○
中央青山監査法人	XX	コンサルテイング*										00/2まで青山監査法人
中央監査法人	XX	XX			○	○						
中央官興	サ	広告			○	○	○	○	○	○	○	○
蝶理	貿	貿易		○	○	○						
ティエース・ブラザース	運	運輸					○	○	○	○	○	○
TNK	第4	製造業					○	○	○	○	○	○
ティエフ・ベトナム	第4	製造業			○	○	○	○	○	○	○	○
電気商事	貿	貿易			○	○	○	○	○	○	○	○
電通	サ	広告				○	○	○	○	○	○	○
トエネック	XX	XX					○					
東海銀行	金・保	金融		○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京海上火災保険	金・保	保険		○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京航空貨物	XX	XX					○					
東京三菱銀行	金・保	金融					○	○	○	○	○	○
東芝	第3	電機			○	○	○	○	○	○	○	○
東京銀行	XX	XX		○	○							
東京丸一商事	XX	XX		○								
東大無線	第4	電気			○		○	○	○	○	○	○
東陶機器	第2	製造業				○	○	○	○	○	○	○
同和火災海上保険	金・保	XX			○		○	○	○	○	○	○
東和製作所	第4	機械					○	○	○	○	○	○
トーキン・エレクトロニクスベトナム	第5	電気						○	○	○	○	○
トーマン	貿	貿易		○	○	○	○	○	○	○	○	○
トヨタ自動車	第1	自動車		○	○	○	○	○	○	○	○	○
豊田通商	貿	貿易		○	○	○	○	○	○	○	○	○
永田ベトナム	第4	製造業					○	○	○	○	○	○
西松建設	建	建設			○	○	○	○	○	○	○	○
日越文化協会	サ	協会		準	準	準	準	準	準	準	準	準

表 5: つづき

企業・団体名	所屬部会 (i)	業種 (ii)	リスト記載年							備考	
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2		2001/2
ニチメン	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	95/5時点では間組
ニチレイ	第2	食品		○	○	○	○	○	○	○	
日商岩井	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	
日星電気ベトナム	XX	電気								○	
ニッセイベトナム	XX	製造業								○	
日石三菱	第1	石油					○	○	○	○	
日鐵商事	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	
日東電工	第5	電気								○	
NIPPOVINA Co.Ltd.	XX	XX	○	○	○	○					
NIPPON ENGINEERING	建	建設						○	○	○	
日本海事検定協会	運	検査				○	○	○	○	○	
日本航空	運	航空	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本水産	第2	水産	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本長期信用銀行	XX	XX			準						
日本通運	運	運輸			○	○	○	○	○	○	
日本電気	第3	電機			○	○	○	○	○	○	
日本電産コパル	XX	精密								○	
日本ビクター	第3	電機		○	○	○	○	○	○	○	
日本ベトナム石油	第1	鉱業	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本ベトナム肥料会社	第2	化学			○	○	○	○	○	○	
日本郵船会社	運	海運	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本ロジテム	運	運輸		○	○	○	○	○	○	○	
ニヤン・アソシエーツ	第1	繊維					○	○	○	○	
濃飛（香港）	運	運輸				○	○	○	○	○	
野崎産業	XX	XX		○	○	○	○			○	
野村貿易	貿	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○	
ハザマ	建	建設	○	○	○	○	○	○	○	○	
博報堂	サ	広告			○	○	○	○	○	○	
はせがわ	サ	不動産		○	○					○	
八ちゃん堂ベトナム	第4	食品					○	○	○	○	
原田工業ベトナム	第5	製造業						○	○	○	
阪急交通社	運	運輸					○	○	○	○	

98/4はベトナム原田工業

95/5時点では間組

98/4はベトナム原田工業

表 5: つづき

企業・団体名	所属部会 (i)	業種 (ii)	リスト記載年								備考
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2	2001/2	
飛行船	XX	XX	○	○	○						
久光製薬	第5	製造業	○	○	○	○	○	○	○	○	
日立製作所	第3	電機	○	○	○	○	○	○	○	○	
日立造船	第1	機械		○	○	○	○	○	○	○	
VINA KYOEI STEEL Ltd.	第1	金属	○	○	○	○	○	○	○	○	
ビナコスモ	第4	化学									
ビナコフウォーディング	運輸	運輸				○	○	○	○	○	
ビナスターモーターズ	第1	自動車				○	○	○	○	○	
VINABIKO-KOTOBUKI Co.Ltd.	サ	食品				○	○	○	○	○	
VINA-FUJI ENGINEERING	建	建設					○	○	○	○	
兵庫シェーズ	第2	製造業	準	準	準	準	準	準	準	○	
アイ・フレームベトナム	第4	製造業					○	○	○	○	
富士インパルスベトナム	第3	機械									
富士銀行	XX	XX	○	○	○	○				○	
フジクラ・ファイバー・オプティクス・ベトナム	XX	電気								○	
富士シテイオ	貿	貿易			○	○	○	○	○	○	
富士写真フイルム	第3	化学	○	○	○	○	○	○	○	○	
富士ゼロックス・アジアパシフィック	第3	機械	○	○	○	○	○	○	○	○	
フジタ	建	建設		○	○	○	○	○	○	○	
富士通	第3	電機				○	○	○	○	○	
富士通コンピュータプロダクツ	第5	電機		○	○	○	○	○	○	○	
富士電機工事	XX	XX		○	○	○	○				
ブラスベトナム工業有限公司	第5	製造業		○	○	○	○	○	○	○	
古河オートモーティブパーツ	XX	製造業									
プロシーディング	第4	繊維			○	○	○	○	○	○	
ベトナムオルガン針	第4	製造業				○	○	○	○	○	
ベトナム国際リース	金・保	金融			準	準	準	準	準	○	
ベトナムジャパンアルミニウム	第1	金属								○	
ベトナムジャパンガス	第5	鉱業								○	
ベトナムスズキ	第1	自動車								○	
ベトナム大正	第2	食品				○	○	○	○	○	
ベトナム・タンロン・セブレ 24	XX	サービス								○	
99/4までは第5部会に分類											

99/4まで富士フイルム

99/4では第5部会に分類

表 5: つづき

リスト記載年													備考
1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2	2001/2						
企業・団体名	所属部会 (i)	業種 (ii)											
ベトナムデンプンパール	第4	電気						○	○	○			
ベトナムTNTファイバーズ	第2	繊維						○	○	○			
Vietnam Terada	XX	XX	○	○									
ベトナムパーカーライジンダ	第2	化学						○	○	○			
ベトナム原田工業	XX	XX										99/4より原田工業ベトナム	
ベトナム明和	第5	電気	○	○	○	○	○	○	○	○			
ベトナムワコール	第5	繊維											
本田技研工業	第1	二輪車	○	○	○	○	○	○	○	○		99/4までワコール	
BON SEN YAMACHI Co. Ltd.	サ	ホテル	○	○	○	○	○	○	○	○			
ボンニー (ベトナム)	第4	XX			○	○	○	○	○	○			
前川製作所	第1	機械		○	○	○	○	○	○	○			
前田建設工業	建	建設						○	○	○			
マタイ(ベトナム)	第4	製造業							○	○		98/4 までマタイ・フレキシブル・・・	
マタイ・フレキシブル・コンテナパック	XX	XX			○	○						99/4 よりマタイ (ベトナム)	
松下電器産業	第3	電機	○	○	○	○	○	○	○	○			
松下電工	第3	電機	○	○	○	○	○	○	○	○			
マブチモーターベトナム	第5	精密						○	○	○			
丸紅	貿易	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○			
三谷産業	第5	食品			○	○	○	○	○	○			
三井海上火災保険	金・保	保険	○	○	○	○	○	○	○	○			
三井建設	建	建設			○	○	○	○	○	○			
三井倉庫	運	運輸			○	○	○	○	○	○			
三井物産	貿易	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○			
MITSUBI VINA PLASTIC CHEMICAL Co. Ltd.	第2	XX						○	○	○			
ミツバ・エムテック・ベトナム	第5	電気						○	○	○		97/5 より東京三菱銀行	
三菱銀行	XX	XX	○	○									
三菱自工	XX	XX			○								
三菱重工	第1	機械	○	○	○	○	○	○	○	○			
三菱商事	貿易	貿易	○	○	○	○	○	○	○	○			
三菱石油	XX	XX				○	○	○	○	○			
三菱電機	第3	電機		○	○	○	○	○	○	○			
ムトーベトナム	第5	合機						○	○	○			

表 5: つづき

企業・団体名	所属部会 (i)	業種 (ii)	リスト記載年								備考
			1995/5	1996/5	1997/5	1998/4	1999/4	1999/12	2000/2	2001/2	
明華テクノロジー(ベトナム)	第4	製造業									
明和産業	貿易										
MEKON Corp.	第1	自動車									
モービルユニーク	第1	鉱業									
八幡貿易	XX	XX									
矢崎総業	第1	製造業									
安田火災海上保険	金・保	保険									
安田ベトナム	第4	繊維									
山賢 (YAMAKEN APPAREL)	第2	繊維									
YAMATO POLYMER	第4	化学									
ヤマハ	第3	XX									
ヤマハモーターベトナム	第1	二輪車									
ヤンマーディーゼル	第1	機械									
ユアテック	建	設備									
郵船航空サービス	運	運輸									
ユニークガス・ベトナム	XX	XX									
ユニマックス・サイゴン	第4	繊維									
夢真ベトナム	サ	サービス									
リコー	第3	電機									
リョウ・インターナショナル	第2	繊維									
リンナイベトナム	XX	製造業									
ロート製菓	第5	製造業									
ロコモティブ	第3	サービス									
ロッテベトナム	第2	食品									
YKKニューマックス	XX	サービス									
YKK VIETNAM	第5	製造業									
WINE FOOD	第4	食品									
ワコール	第5	繊維									

99/4 まで YKK

99/12 より ベトナム ワコール

依拠資料

- (1) 1995年5月時点: 「ホーチミン日本商工会加入者名簿」
- (2) 1996年5月時点: 「ホーチミン日本商工会加入者名簿」
- (3) 1997年5月時点: 「ホーチミン日本商工会加入者名簿」
- (4) 1998年4月時点: 「ホーチミン日本商工会加入者名簿」
- (5) 1999年4月時点: 「ホーチミン日本商工会加入者名簿」
- (6) 1999年12月時点: 『メコンの風』(1999年度版, 2000年4月刊)
- (7) 2000年2月時点: 「ホーチミン日本商工会加入者名簿」
- (8) 2001年2月時点: 『メコンの風』(2000年度版, 2001年3月刊行)

注 (i) 基本的に資料(7)に基づき, 資料(5)により補足.

(ii) 資料(8)に基づく.

XX は, (5) (7) もしくは(8)の各資料に該当企業が掲載されていないことを示す.

99/4 まで YKK

99/12 よりベトナムワコール

2. 日本人補習校と日本人学校

1990年代のはじめ、日本の商社・企業から派遣された駐在員の多くは、単身赴任であった。その理由の中で重要なものとしては、帯同する家族の住居問題、医療問題などとともに、子弟の教育問題があった⁽²⁷⁾。

ただし、このような状況下でも、家族を帯同する駐在員が少数ながら存在した。1993年当時、ホーチミン市には外国人子弟のための学校として、フランス系の学校とオーストラリア系のインターナショナル・グラマースクール⁽²⁸⁾の二つが開設されていた。このうち、日本人子弟の大半（10数名）は、英語で教育の行われる後者に通学していた（前者には2名のみ）。

これら外国系の学校に通学する子弟にとって、切実な問題は日本語による補習であった。そのために、1993年から、父兄の自主的な運営による補習学級が、毎週土曜日午前に、インターナショナル・スクールの校舎を借用する形で開始された。講師は教員免許を持つ母親たちであり、またインターナショナル・スクールから若干の援助金も支給された。ただし、この補習学級に通う生徒は、同校の在學生に限定されていた。

1994年からは日本人駐在員の増大に伴って、家族同伴者の数も増え始め、インターナショナル・スクールに通学する児童数も30名に達した。そのため、当初2、3名の即席教師でスタートした補習教室も、日本からの留学生や長期滞在研究者などを新たに講師に加えて合計7人体制となり、インターナショナル・スクールの5教室を使用するまでになった。また、補習内容も国語、算数、理科、社会といった科目ごとの編成とされた。

ホーチミン市の日本商工会は、当初より在留邦人子女教育問題への対応を重視した。すなわち、1994年6月の設立総会においては、教育分科会の活動方針として、日本語補習学校、日本人学校などへの取り組み方を検討すること、この問題に関して総領事館を通じて日本の文部省などに照会すること、就学子女の事情調査を実施することが掲げられた。そして実際に、1994年10月には日本人補習校設立に向けてのアンケート調査を実施し、また同月にはベトナムを訪問した海外子女教育振興財団の一行との会合を持っている。

商工会の方針としては、まず既存の寺子屋式「補習学級」を正規の「補習校」に格上げし、その運営を支援することを優先した。ただちに「日本人学校」を設立するのは準備不足で到底無理であるが、かと言って、現に滞在する子弟たちの便宜を考えないわけにはいかない。しかも、将来的に日本人学校を立ち上げるためには、文部省のガイドラインに合致した形式での補習校をまず発足させ、その実績をアピールする必要もあった⁽²⁹⁾。

しかし、このような方針に対して、父兄の間ではインターナショナル・スクール派と日本人学校設立推進派の二つの見解が対立していた。前者の考えに従えば、手続きも面倒で財政的負担も大きい日本人学校をあえて設立する緊急性はない。さらに、従来の補習学級を廃止して正規の補習校を新設するというになれば、インターナショナル・スクールから従来提供されていた便宜（校舎の貸与、助成金）を失うおそれもある。

以上のような懸念に対しては、商工会の教育分科会が中心となってインターナショナル・スクール校

長と交渉し、新規の補習校でも引き続き校舎を貸与するとの約束を取り付けた。また、補習校の運営に関しては、商工会から 5,000 ドルの助成資金を提供することとなった。

かくして、翌 1995 年 4 月には、正規の日本人補習校がスタートした。また、同年夏には、バンコク日本人学校より 2 名の講師を招聘して夏季補習を、同年 11 月には初の運動会を実施した（それぞれに商工会より財政、運営面での支援がなされた）。

補習校の設立問題が一段落した 1995 年初頭から、商工会はいよいよ日本人学校設立の準備を本格化させた。すなわち、商工会の教育分科会メンバーを中心として父兄代表を含めた日本人学校設立準備委員会を発足させた（その第 1 回会合は 1 月 25 日開催）。同委員会は、1996 年度の開校を目標に、当初は仮校舎でスタートすることなどを決めた。また、3 月には商工会会員を対象とする日本人学校設立に関するアンケート調査を実施した。その結果は、回答 66 社の 90%以上が学校開設に賛成というものであった。

同委員会が作成した「ホーチミン全日制日本人学校設立趣意書」、同「計画書」（伊東淳一商工会長名義）は、1995 年 5 月 1 日に総領事館を通じて、河野洋平外相、与謝野馨文相宛てに提出された。ハノイからも同時期に、設立申請がなされた。

ところが、日本政府の方針は、主として財政的な理由から、海外日本人学校の新設は世界全体で年に 1 件のみを認可するというものであり、1996 年度に関しては、ハノイでの設立を優先するとの意向が、1995 年 7 月頃にホーチミン市に伝えられた。これに対して、ホーチミン市の商工会は伊東会長名義で、再度嘆願書を総領事館経由で提出したが、その甲斐なく、1996 年からの日本人学校設立はハノイにのみ認められ、ホーチミン市に関しては見送られることとなった（9 月はじめに総領事館経由で正式決定の通知を受けた）。

ハノイと比較すればホーチミン市のほうが在留邦人が多く、したがって日本人学校設立の緊急性も高いと見なしていた同市の日本人関係者にとっては、大きな衝撃であった。しかし、この問題にはベトナム当局による認可問題も絡まっている。すなわち、（外国人や外国機関が関わる）先例のない試みについてはまず首都ハノイで実施し、その結果を見て他の地方にも拡大適用するというベトナム側の暗黙のルールに鑑みれば、あながち不自然なものでもなかった。

ホーチミン市の商工会関係者は、翌年度の申請に向けて態勢を立て直すこととなった。すなわち、1996 年 2 月には本国へ代表を派遣し、外務省、文部省、海外子女教育振興財団などに具体的なアドバイスを求めるとともに、日本人学校設立準備委員会を再発足させた。

そして、1996 年 5 月には、日本政府に対して再度申請を行うとともに、代表者を日本に派遣して、大蔵、外務、文部各省などに対する陳情を行った。しかるに、翌年度の日本人学校新設に関しては、マレーシアのジョホールバルなど他に 2 カ所からも請求が出されており、ハノイに続いて同じベトナムで新設に必要な予算が下りるかは、きわめて微妙であることが判明した。ホーチミン市の関係者は、再び悲観的な気持ちとなった。ところが、同年に生じたペルー日本大使館人質事件が影響して、外務省は邦人安全確保の見地から、申請のあった 3 都市すべての日本人学校新設を概算要求することを決断した。そして、同年末国会での予算採択以前に、早くも文部省よりホーチミン市日本総領事館に対して、本国か

らの日本人教師派遣の内示があった。

この間に、ホーチミン日本商工会の側では、校舎候補地の選定、スクールバスや教材・教具の購入などの準備を具体化させ、また同年末までには、校舎建設資金など（約 6,000 万円）を募金するために、現地進出企業に対して本社資本金額及びホーチミン市駐在員数に応じた割り当て金額を決定し、各社に協力を要請した。

かくして、日本総領事館付属という形式で日本人学校が発足し、1997 年 4 月 1 日にその入学式が挙行された。校舎はサイゴン・サウス地区の土地を借りて新築した。発足当初は、本国よりの派遣教員 3 名、現地での採用教員 4 名、スクールバス大小各 1 台という陣容であった。

ただし、ベトナム当局が同学校を正式に認可したのは、4 月 14 日のことであり（日本国総領事館が日本人学校を設立することに係わる許可についてのホーチミン市人民委員会決定 1729/QD-UB-THDN 号）、正式の開校式典は 6 月 23 日に開催された。したがって、毎年 6 月 23 日が同校の開校記念日とされている。

なお、日本人学校設立以降も日本人補習校は存続している。駐在員子弟の一部は同市内のインターナショナル・スクールなどに通学し続けており、日本語での補習に関するニーズが消滅していないからである。このために、日本商工会は日本人学校と日本人補習校の双方の運営に協力している（前者については日本人学校運営委員会が、後者については教育・医療・安全委員会が担当する）。

日本人補習校は、前述のとおり、当初はインターナショナル・スクールの校舎を間借りする形で運営されていたが、それが次第に困難となったため、1998 年秋学期からは土曜日に日本人学校の校舎を借用する形に改められた。また、補習校と商工会の共催によって 1995 年から開催されるようになった運動会は、1997 年 11 月以降は日本人学校を加えて 3 者共催の「大運動会」として挙行されている（例年 11 月もしくは 12 月に開催）⁽³⁰⁾。

3. 社会的貢献

ホーチミン市における日本商工会の活動として第 2 の柱となるのは、ベトナム社会に対する貢献という側面である。この分野に関して商工会は当初、正式に認可された団体ではないとの理由で、会としての「寄付行為」を当面実施しないと決定を行った（1994 年 9 月 10 日理事会）。ただし、同年度にはメコンデルタでの水害に対する見舞金を、商工会の有志から募るという形で各社に 100 ドルを割り当て（11 月 12 日理事会決定）、12 月 9 日には商工会の広岡会長と安田副会長が、久保田総領事の同行を得て、ホーチミン市祖国戦線に対し義援金を直接手渡した。これに対して、市祖国戦線はホー・ゴク・ニュアン副議長名義で、商工会に対して感謝状を授与した。

すなわち、あくまでも日本人有志による寄付行為という建前をとりながらも、結果として、ベトナム側の準公的組織である祖国戦線から、日本商工会の活動としての認知を受けることとなったのである。これ以降も、台風被害などに対する募金活動が、商工会の呼びかけによって継続的に実施されている⁽³¹⁾。

商工会による社会的貢献として年中行事化した今一つの活動は、チャリティーバザーの開催である。1996 年のはじめに、市人民委員会の元主席が会長を務める慈善団体・ホーチミン市無償病院協会から、

商工会に対して寄付要請があった。商工会の理事会ではこの問題に関して、第1に、日本人や日本企業の活動に対するベトナム人の理解を促すために、また第2に、商工会を当局に正式「認知」させるための一つのステップとして、積極的に対応することとした。ただし、その具体的な実施方法としては、各社に奉賀帳を回して寄付金を募ることや、日本の本社に頼るといったものではなく、自分たちが努力するバザー形式を採用することとした。たまたま、日本人駐在員夫人の増大に応じて、その親睦組織「アオザイ会」(名誉会長は久保田総領事夫人)が結成されたばかり(1995年11月発足)であったので、商工会はその協力を得ることとなった。

ただし、バザーの開催に当たっては、市人民委員会から事前に許可を得なければならないという問題に直面した。申請にあたっては、日本人商工会の名前を表に出すわけにはいかないので、あくまでも日本人有志による開催との形式をとった。その申請書の中でとりわけ頭を悩ましたのは、バザー出品物の価格リストの提出であった。というのも、バザーと称して在庫一斉セールをする(ベトナム人業者による)便乗商法の前例があったこと、また安売りによって市中の小売店に迷惑をかける可能性があることなどを懸念して、人民委員会が当初慎重な態度を示したからである。しかし、無償病院協会による側面的支援もあって、当局からの許可も無事に下りた。

かくして、1996年6月1日、ホテル・ニューワールドの大広間を格安で借り切って、バザーが開催された。主催者の不安にもかかわらず、開会前から大勢のベトナム人が詰めかけ、数時間のうちに出品物が完売した。JALやガルダ、マレーシア航空の協賛により、海外旅行が当たる抽選券をつけたこと、余興として会場隅で餅つきを行ったことなども一因だが、やはり格安の日本商品が入手できるという噂が盛況を招いた第一の要因であった。会場には市人民委員会副主席が視察に立ちより、またベトナムの新聞社も取材に訪れた。

バザー収益金の一部をユニセフに寄贈したほか、大半は二つの小児病院に贈呈した。これ以降、チャリティーバザーの開催は定例化し、商工会の重要な年中行事の一つとなっている。

商工会が関与する活動で社会的貢献の範疇に属する今一つの項目は、ホーチミン市で開催される日本語スピーチコンテストに対する支援である(同市の日本語学校関係者の主催、1996年10月から毎年、商工会として資金援助を行うとともに審査委員を派遣)⁽³²⁾。

4. 経済団体としての活動

経済団体としてのホーチミン日本商工会の活動は、発足当初、会員同士の意見・情報交換や、内部的な勉強会、そして関連資料の作成、配布などにほぼ限定されていた。1994年6月の第1回総会においては、外国人駐在員に対する個人所得税や日越間で交渉中の租税協定に関する勉強会(ともに税務分科会担当)を立ち上げる方針が表明され、実際に同年9月には所得税に関する研究資料が作成され、会員に配布された。

1995年度には税務分科会が税務・法律分科会に拡大され、1996年度からは新たに現地邦人企業や駐在員事務所の法的地位問題などを担当する分科会が増設されて、研究、意見交換の対象も多様化した。具体的な成果としては、1995年11月に労働法や駐在員事務所の雇用関連法規について、1996年2月には新借家令についての資料が作成、配布された。また、1995年1月には、駐在員事務所におけるベト

ナム人雇用者人数枠の撤廃に向けての実態調査が、ハノイ日本商工会と連携しつつ実施された。さらに、商工会としての活動が軌道に乗った 1997-98 年頃からは、法律制度、会計制度や各種ビジネス活動にかかわる説明会、セミナーなどもしばしば開催されるようになっている⁽³³⁾。同時に、1997 年度からは会員企業を業種別（一部は地域別）に分ける部会が編成されたことによって、同業者間の情報・意見交換、親睦などの活動が促進された。各部会ごとに定例会合、夕食会、ゴルフ会などが開催されている⁽³⁴⁾。

かなり早い時期から実行に移された今一つの活動は、ベトナムにおける法律や制度などに関する問題点を、ベトナム当局との折衝に当たっている日本側の当事者（官庁や経団連など）に提示することであった。とりわけ発足当初においては、正式認可を受けていない商工会の立場では、ベトナム当局と直接交渉をする機会を持たなかったがゆえに、日本側の当事者を通じて、間接的に意見や要望を伝達するチャンネルが重要な意味を持った。早くも 1995 年 1 月には商工会税務分科会が、租税条約の対越交渉に当たっている日本側政府代表団と、意見交換のための会合を開催している⁽³⁵⁾。

この点で、とりわけ重要なチャンネルの一つとなったのは経団連である。経団連は 1993 年 10 月以来毎年、そのミッションをベトナムに派遣し、ベトナム側との協議（日越合同経済会議）を開催するようになった。その機会を捉えて、ハノイと同様ホーチミン市でも商工会としての意見や要望を取りまとめて、協議の場に反映させることに努めている（両市商工会の会員企業代表自身も協議に直接参加している）⁽³⁶⁾。

商工会としての今一つの活動は、周辺諸国に所在する日本商工会や日本人会商工部会からのミッション、日本からの視察団や政府要人、政治家の来訪に際して、意見交換や懇談の場を設けたり、それらミッションのベトナムでの活動を支援すること（視察やアポイントのアレンジなど）である。また、ハノイ駐在の日本大使がホーチミン市に出張する際には、しばしば商工会として講演会や懇談会を設定している⁽³⁷⁾。

日本商工会が市当局との直接的な意見交換、協議の機会を持つようになったのは、1998 年のことである。その嚆矢は、前述のとおり、同年 2 月に開催された「懇談会」であるが、より公的な性格を持つ最初の会合は、同年 12 月 22 日に開催されたラウンド・テーブル(R/T)会合（第 1 回）であった。この会合において、日越合同の三つの作業部会すなわちワーキング・グループ(WG)を設置することが合意された。すなわち、貿易・投資環境の改善に関する第 1WG⁽³⁸⁾、税・雇用問題に関する第 2WG、インフラ利用コスト・二重価格問題に関する第 3WG である。各 WG の活動は 1999 年 3 月から本格的に始動し、12 月 14 日にはその年の活動を総括するラウンド・テーブル会合（第 2 回）が開催された。2000 年度については、第 1WG が投資環境改善、第 2WG が賃金・雇用問題、第 3WG が金融・税制問題、第 4WG が輸入・関税問題を担当することとなり、それぞれ年に 2-5 回ほどの会合を開いて、市人民委員会側の担当者との協議、意見交換を行った（1 年間の総括としてのラウンド・テーブル会合の開催は、2000 年 12 月 2 日であった）。

このラウンド・テーブル会合および作業部会(WG)は、日本企業の要望や不満をベトナム当局に直接訴える重要なチャンネルとなっている。そして、この協議の場を通じてベトナム側にインプットされた要求項目の一部は、市人民委員会自身の対応によって、あるいは市人民委員会からハノイの中央政府に伝

達されることを通じて、ベトナム側の具体的政策に反映されている。なお、同種の協議の場合は、ハノイにおいても中央政府関連官庁と日本商工会の間に定例化されており、イシューによっては、ホーチミン市とハノイの商工会が連携することを通じて（そして日本大使館など日本側当局にも働きかけることを通じて）、相乗効果を発揮している⁽³⁹⁾。

ベトナム側との協議の場として定例化された今一つのスキームは、プライベートセクター・フォーラム (PSF) である。これは、1998 年 6 月にベトナム援助国会議 (CG 会議) が開催された折に発足したものである。2000 年 12 月に開催された PSF 年次総会について見ると、主催者は計画投資省、共催者が IFC (国際金融公社) および WB (世界銀行) であって、29 のベトナム側経済団体と 27 の在越外国系商工組織が参加した。年次総会以外にも年に何度かの会合を開いて、金融、法制、流通、インフラ、中小企業、IT 産業など様々な分野で意見交換を行っており、またフォーラムとしての投資環境改善提案の作成をも意図している⁽⁴⁰⁾。

ただし、このフォーラムに対する（ハノイおよびホーチミン市の）日本商工会の姿勢は、上述のラウンド・テーブル会合に比べて、未ださほど積極的ではないようである。その原因は第 1 に、PSF は日系企業が直面する諸問題に関してベトナム当局に直訴する場ではないこと、第 2 に、日本商工会はあくまでも多数の参加者の中の一員であって、その活動の余地もおのずと制約されたものであることにありとされる。

その他に、ホーチミン商工会の編集になる情報冊子『売りたい買いたい』の第 1 号が 1999 年 12 月に刊行されている。これは、会員企業がベトナムで売りたい、もしくは買いたい物・サービスをリストアップすることによって、商談の活性化を支援することを目的とするものである。なお、『売りたい買いたい』はその後インターネット化され、情報のアップデート化とアクセスの簡易化が図られている。⁽⁴¹⁾

おわりに

以上に、ホーチミン日本商工会の設立 (1994 年) 前後の経緯と西暦 2000 年時点までの活動を概観してきた。その特徴をまとめると、以下の 4 点となるであろう。第 1 に、1990 年代初頭以降開始された日系企業のホーチミン市 (及びその周辺地域) への進出を背景として、「日本人会」的組織の結成を予期する日本総領事館の意向と支援の下に設立された。したがって、第 2 に、同商工会は経済団体としての機能を持つとともに、日本人会としての機能をも具有している。第 3 に、とりわけその設立の当初は、後者の機能が卓越していた。しかしながら、第 4 に、経済団体としての機能も、同商工会がベトナム当局より正式に認知された 1998 年前後以降になると本格化した。

同商工会における経済団体としての機能に関して、その意義を概略すれば、以下のとおりである。

ベトナムに対する日系企業の進出は、1990 年代になって一挙に本格化した。そのために、各社とも当初ベトナムに対する知識や情報に不足していた。さらに、ベトナム側も市場経済化、対外開放の新政策に着手したばかりであって、関連する法律、制度などが未整備の状況にあり（したがって多くの新たな法的文書が突如制定されたり、制度の改変がしばしば行われたり、制度やルールの適用が恣意的だったり、首尾一貫性に欠けたりする）、しかも情報の公開性、透明性の面でも多くの問題を抱えていた。さら

に、(一般的なインフラの未整備状況はさておくとしても)外国系企業にとって不合理、不便な法律や制度、規制、慣行なども数多く存在しており、周辺諸国と比較した場合、ベトナムでビジネスを展開することのメリットが相殺されるようなケースもしばしば発生していた。

以上のような環境の中で商工会がまず着手したのは、ベトナム側の法規、制度に関する情報を収集、分析して会員に資料を配布したり、セミナーを開催することによって、関連情報・知識を会員企業間で共有する試みであった。

次に商工会が目指したものは、日系企業がビジネスを展開する上で直面している種々の問題点を指摘して、ベトナム側当局に改善を求める団体交渉的な活動であった。この種の活動が本格化したのは、前述のとおり、1997年のアジア通貨危機以降、とりわけホーチミン日本商工会の存在がベトナム当局によって正式に認知された1998年以降のことである⁽⁴²⁾。

今後の同商工会の活動は、ますます経済団体的な機能に重心を置くものとなっていくと思われる⁽⁴³⁾。

注

- (1) 日越関係を歴史的に概観したものとしては、白石昌也「ベトナム」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；木村汎ほか編『日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』世界思想社（京都）、2000年；Shiraishi, Masaya, *Japanese Relations with Vietnam*, Cornell University, 1990 などがある。
- (2) ドイモイ路線の採択、及びその主要な施策、変遷などに関しては、三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係』日本国際問題研究所、1988年；白石昌也『ベトナム』東京大学出版会、1993年；古田元夫『ベトナムの現在』講談社、1996年；西原正ほか編『台頭するベトナム』中央公論社、1996年；白石昌也・竹内郁夫編『ベトナムのドイモイの新展開』日本貿易振興会アジア経済研究所、1999年；石田暁恵編『2001年党大会後のヴェトナム・ラオス』日本貿易振興会アジア経済研究所、2002年などを参照されたい。
- (3) Shiraishi, *ibid.*, pp. 97-98, 137.
- (4) 1980年代末時点でハノイに支局を置いていたのは、赤旗、日本電波ニュース、共同通信の3社であったが、1990年代前半になると朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞、NHK、テレビ朝日が支局を新たに開設した。ただし、1997-98年のアジア通貨危機以降、各社は日本人特派員の常駐を停止し始めた。2003年現在、ハノイに特派員を常駐させているのは、赤旗、共同通信、日本経済新聞、NHKの4社のみである。なお、ベトナム政府は外国人ジャーナリストのホーチミン市常駐を認めていない。
- (5) 白石昌也「社会主義国家ベトナムの市場経済」白石昌也ほか編『ベトナムビジネスのルール』日経BP出版センター、1995年、219頁。なお、その間に、日本以外の諸国とベトナムとの外交・経済関係も急速に修復、拡大した。すなわち、1992年6月ベトナムは台湾と貿易事務所の相互開設で合意、12月には韓国と国交関係を樹立した。1993年7月には米国の同意によってIMFなど国際金融機関が対越融資を再開した。1994年2月には米国の禁輸措置が全面的に解除され、翌95年8月には米越間の国交が正常化した。地域組織については、ベトナムは1993年7月にASEANのオブザーバー、1995年7月にはその正式加盟国となった。APEC加盟は1998年11月のことである。
- (6) 伊東淳一「ホーチミン日本商工会設立の経緯」(未刊行資料、2001年3月)；『東南アジア月報』1994年8月号、17頁。
- (7) 小野博正「ホーチミン日本商工会設立関連日誌」(未刊行資料、2001年3月)。
- (8) 『東南アジア月報』1993年1月、17頁。なお、日本総領事館は取りあえずサイゴン・フローティングホテル(サイゴン港に停泊させた客船を利用した外資系ホテル)の仮オフィスで業務を開始し、その後1993年7月にグエンフェ通りの建物(旧サイゴン政権時代の日本大使館を修築)へと移転した。
- (9) 1993年には日本の大蔵省が、邦銀8行(東京、さくら、三菱、富士、住友、大和、東海、あさひ)に対してホーチミン市駐在員事務所の開設にゴーサインを出していた。『東南アジア月報』1993年7月、26頁。ちなみに、東京銀行の事務所開設(安田新治所長)は1993年4月20日のことであった。ただし、その後、日本国内での金融不況の長期化とアジア地域での経済危機の直撃によって、多くの邦銀は駐在員事務所を閉鎖した。一方、東京銀行(現・東京三菱銀行)はホーチミン市に(その後ハノイにも)、そして富士銀行(現・みずほ銀行)はハノイに支店を開設し現在に至っている。さらに、2004年になってUFJが新たにホーチミン市に支店を開設する許可を得ている。

- (10) この前後の日付に関しては、小野、前掲資料によった。この間に、1993年10月12日には、すでに一足先に発足していた「ハノイ日本商工会」に規則や運営実態を問い合わせ、また11月29日には広岡と小野が久保田総領事に準備経過を報告し、種々協議している。さらに、12月2日にはホーチミン市の皆川領事や在ハノイ日本大使館の古屋公使（ホーチミン市に出張中）と、日本人会発足の件で打ち合わせを行った。なお、1994年3月18日付け「ホーチミン日本商工会設立趣旨書」（発起人代表・広岡正夫）によれば、1993年末段階で関係者に配布した趣旨書は、「ホーチミン日本人友好倶楽部」という呼称を採用し、「日本人会的クラブ」の設立を呼びかけるものであった。すなわち、組織設立に奔走していた人々の間では、通称として「日本人会」を用いていたが、正式な名称としては「日本人友好倶楽部」を採用する計画だったと思われる。理由は、「友好倶楽部」のほうがベトナム当局を刺激しないであろうという配慮によるとと思われる。
- (11) 小野、前掲資料；伊東、前掲資料。さらに、各社とも「日本人会」のような組織を設立するためにリーダー役を引き受ければ、当局に睨まれてビジネスがしにくくなるとの思いもあった。また、久保田総領事のほうからは、シンガポールでは「日本ビジネスクラブ」という名称で発足したとの情報も、それ以前にもたらされていた。
- (12) 1991年以降の「ベトナム・ブーム」に乗って、日本の企業・商社が駐在員をハノイに置くようになり、また多くの視察団が日本から訪問するようになった。連日の問い合わせや面談申し込みの殺到に音を上げたベトナム側の国家協力投資委員会や商工会議所は、湯下大使に対して善処を要請した。これに対して、かねてより「商工会」の結成に積極的であった湯下大使が、ハノイの主だった駐在員に声をかけた。かくして、ベトナム当局の暗黙の了解を前提として「ハノイ日本商工会」の発足に至ったのである。山下考三「ハノイ日本人商工会の歴史」（未刊行資料）；及び山下考三氏への電話インタビュー（2001年11月12日）。
- (13) 「HCMC 日本人会発起人準備委員会開催の件」（1994年2月1日、発起人仮事務局）と題する文書では、2月5日開催予定の委員会における予定議題「ホーチミン市日本人友好倶楽部（仮称）の規約草稿」の(1)として、「名称（商工会か一般の日本人会か）」が掲げられている。なお、名称問題に関する経緯について、1994年3月18日付け「ホーチミン日本商工会設立趣旨書」（注10参照）は、「新しい会〔引用者注：商工会〕」の名称のイメージから、最初の趣旨〔日本人会の設立計画〕から、後退との印象を受けられるかとは思いますが、現在の、当地の政治体制下にてベトナム政府が黙認しうるギリギリの団体は、やはり、ハノイにて『ハノイ日本商工会』として1年余前に発足、その後、各種の活動を行っている先例にならい、ほぼ同様の名称・規約で発足すべきとの結論に至りました」と記している。
- (14) 小野、前掲資料。なお、名称の記述については、本来ならば「ホーチミン市日本商工会」とするのが正しいと思われるが、会則などにおいては「ホーチミン日本商工会」が用いられている。その理由は、関係者の証言によれば、邦人系企業の工場がホーチミン市域以外（ビエンホア、ヴンタウなど近隣地区）にも進出している状況に鑑みて、それらをもメンバーに包摂できるように、意図的に組織名から「市」の1字を削除したという。ちなみに、日本人の間では「ホーチミン市」のことを「ホーチミン」と称するのが一般的傾向である。ただし、厳密に言えば「ホーチミン」は人名であって都市名ではない。
- (15) 伊東、前掲資料。
- (16) 1994年6月の設立総会においては、「当面、商工会の名前で、公式の場に出席したり、商工会名で行事を行ったりしない」、「部外者への商工会の宣伝」も避けるとの方針が説明された。そもそも、同総会の会場予約についても、会長の個人名義で行われている（「ホーチミン日本商工会総会のご案内」1994年6月14日）。
- (17) 伊東、前掲資料。
- (18) 「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版。
- (19) 1997年6月のホーチミン日本商工会総会において、伊東会長が正式認可問題に関して「いよいよ文書にてきちんと確認すべきタイミング」と発言している。他方、ハノイの日本商工会は1997年7月の総会において「ハノイ日本ビジネスクラブ」に名称を（一時的に）改めたうえで、「法的なステータス」の承認を求める陳情書をベトナム側首相はじめ関係大臣に提出していた（ハノイ日本ビジネスクラブ機関紙『Hoan Kiem』7号、1997年10月）。なお、正式認可にあたってハノイ政府は当初「1カ国に対して1団体」の原則を表明しており、ホーチミン市の日本商工会は、名目的にハノイの日本商工会の「支部」として申請するとの便法も取り沙汰された。しかし、結局、ホーチミン市人民委員会の決断によって、ホーチミン日本商工会はハノイの商工会とは別途に認可されることとなった。「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版；及びホーチミン日本商工会関係者よりの聞き取り。
- (20) ハノイ日本商工会の会員規定については、山下、前掲資料。
- (21) 伊東淳一、前掲資料。なお、1994年4月の商工会発足時点の会則では、正会員と準会員の定義や権利の区別が曖昧なままであったが、6月の総会開催時に会則の改正を行い、「本会は、在ホーチミン市及びその近郊の、ベトナム政府に登録済本邦法人並びに本邦法人が実質支配する海外拠点からの進出法人でベトナムに常駐するものを正会員とする。又、理事会の3分の2以上の承認を以て、準会員を認めることができる。但し、準会員

ホーチミン市における日本商工会の設立と初期の活動

はオブザーバーとして総会への出席を得るが、総会の議決権はないものとする」とされた。「ホーチミン日本商工会総会式次第」1994年6月30日、及び「ホーチミン日本商工会会則」（同上記改正）第3条会員資格。

- (22) 「ホーチミン日本商工会会則」（第1回総会時点）第3条及び第10条。
- (23) 以下の記述は、「ホーチミン日本商工会会則」各年度版、「ホーチミン日本商工会総会決算報告」各年度版、「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版など関連資料、商工会関係者よりの聞き取りに基づく。
- (24) 同上。なお、1990年代後半時点での対外レートは、1米ドルがおよそ1万ベトナム・ドンで推移していた。
- (25) 第3回総会資料。
- (26) 「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版。
- (27) ホーチミン日本商工会が会員に対して行った1994年10月のアンケート集計結果（46社100名よりの回答）によれば、生活上の最も深刻な問題として44名が教育問題を指摘し（複数回答）、次いで医療問題（36）、住宅問題（12）の順となっている。また、同調査によれば、家族帯同者27名、うち子供のいる家族18、就学児童13名、幼児18名となっている。「日本人補習校設立アンケート調査の結果について」日本商工会、1994年10月20日付。
- (28) オーストラリア系インターナショナル・スクールの開校は、1993年1月のことであった。
- (29) 日本政府が公式に認可する補習校設立のためには、「大使館・総領事館をメンバーとする団体（例えば商工会）で運営委員会を設立、代表者を決め校則に基づいて運営されていること」「小中学生が最低5名/世帯数で3世帯以上、年間授業日数35日以上」などの条件があり、また他方、「補習校がない状態から、すぐに日本人学校設立をすることは非常に難しい」というのが日本政府の考えであった。「海外子女教育振興財団当地巡回について」日本商工会、1994年11月10日付。なお、ホーチミン市より一足先に発足したハノイ日本人学校の設立経緯については、冊子「ハノイ日本人学校一設立の記録」（東京、2000年8月）に詳しい。
- (30) 「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版、『メコンの風』各年度版。なお、1997年末時点におけるホーチミン市日本人小学校の在校生は小学生22、中学生1の合計23名であった。補習校（国語、算数）については、一時期20名を割ったこともあったが、2000年度には小中あわせて35名の在籍であった。
- (31) 例えば、1997年11月（143社より合計987米ドルと1億6,600万ドン）と1998年12月にも台風見舞い金を、市祖国戦線を通じて寄贈している。
- (32) 「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版、『メコンの風』各年度版。
- (33) 例えば、1998年7月には、税制・雇用委員会が担当するベトナム会計制度セミナーが開催されている（講師は監査法人トーマツの駐在員）。
- (34) 「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版、『メコンの風』各年度版。
- (35) 同上。その他では、例えば1996年2月にJICAの市場経済化支援ミッションと懇談会を開いている。
- (36) 同上；ハノイ日本商工会『Hoang Kiem』各号。
- (37) 同上。例えば、1996年3月には関西経済団体連合会の調査団、5月にはシンガポール日本人会の代表団、7月には大阪工業会の視察団、9月には高雄日本人会経済委員会の代表団が来越している。
- (38) 第1WGのテーマは当初「外国直接投資促進」とされたが、他の二つのWGと重複するところも多いために、上記の2分野に焦点を絞ることとなった（『メコンの風』1999年度版）。なお、インフラ利用コスト（電気・水道料金など）が割高なことは、ベトナム国内での生産コストを押し上げ、国際的競争力を減退させる原因の一つとなっている。二重価格とは、電気料金や航空運賃、鉄道料金などについて、外国人料金がベトナム人料金より割高に設定されている事態を指す。
- (39) 「ホーチミン日本商工会活動報告」各年度版、『メコンの風』（1998-2000年度版）。
- (40) 同上。
- (41) 同上。
- (42) 1990年代はじめ以降今日に至るまで、日本はベトナムにとって最大のODA供与国であり、最重要のビジネスパートナーの一つである。その精力的な活動も相まって、進出日系企業を会員とするホーチミン日本商工会（そしてハノイ日本商工会）の提言は、ベトナム当局の政策決定や制度運用にも一定程度の影響を及ぼすようになっていく。
- (43) ホーチミン日本商工会機関誌『メコンの風』1999年度版（3頁）の中で、当時の会長・岩間道憲は将来的な展望として、ホーチミン市に「日本人会」を別途組織することに言及している。この種の組織の存在にきわめて警戒的なベトナム政府の方針もあって、「日本人会」的な団体を結成する環境が整うまでには、まだ相当の時間が必要と思われるが、もしもそれが具体化すれば、商工会自体は経済団体としての活動にますます専従することになるであろう。なお、ホーチミン日本商工会が抱える課題が、今一つ存在するように思われる。2003年3月時点で同商工会の会員数は253社である（ちなみにハノイ商工会の会員数は131社）。すなわち、発足時点に比べて、会員数が4倍近くに拡大している。商工会が今後さらに大所帯となっていけば、確かにその資金力や潜在的な活動能力も増大するであろうが、その反面、会員のニーズも多様化、複雑化し、また意思疎通などの面で新たな課題に直面することになるであろう。